

中央競技団体における 競技普及の現状調査レポート

令和3年度 スポーツ庁委託事業
中央競技団体の経営力強化推進事業
実施内容①「事業環境の調査・分類」

2021年3月31日

中央競技団体の経営力強化に係る検討会

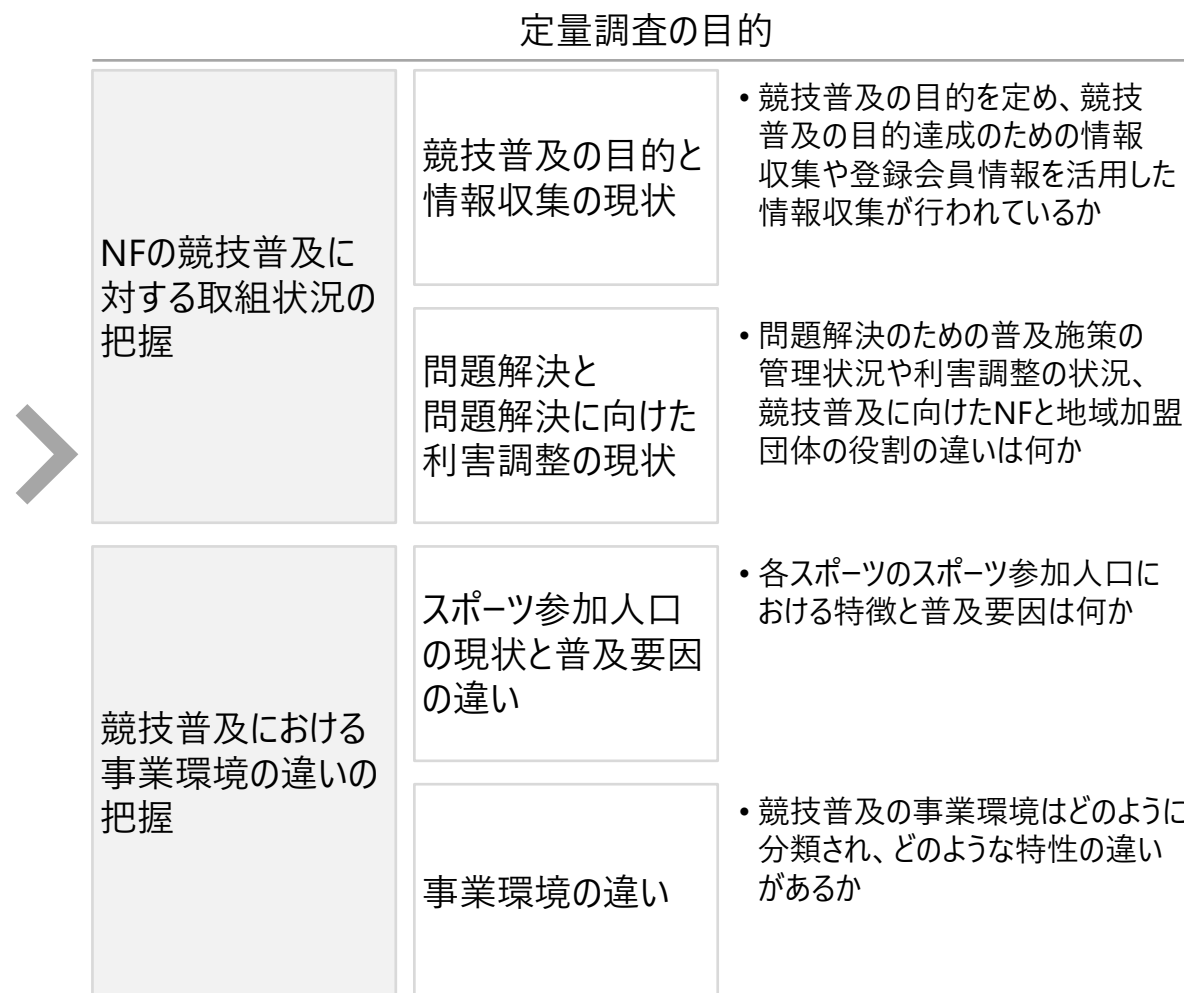
目次	1
第1章 調査概要・結果サマリー	2
1. 調査目的	3
2. 調査の前提	4
3. 調査結果サマリー	6
第2章 定量調査結果	8
1. 調査対象	9
2. 競技普及の目的と情報収集の現状	10
1. 競技普及の目的	11
2. 競技普及のための保有情報	12
3. 登録会員制度の現状	13
3. 問題解決と問題解決に向けた利害調整の現状	16
1. 普及施策の管理状況	17
2. NFと地域加盟団体の関係性	20
4. スポーツ参加人口の現状と普及要因の違い	23
1. スポーツ参加人口分析	24
2. 競技普及要因分析	29
5. 事業環境の違い	33
1. 事業環境の分類結果	34
2. 事業環境特性の見方	37
3. 事業環境特性	39

第1章 調査概要・結果サマリー

1. 調査目的
2. 調査の前提
3. 調査結果サマリー

1. 調査目的

- 「する人」の拡大・維持は、スポーツの現場（以下、現場）が直接的な役割を担う。現場が日常的なスポーツ体験機会を持続的に提供し続けるためには、競技普及のためのエコシステムが機能していることが重要である。
- 本調査の目的は中央競技団体（以下、NF）における「する人」の普及に対する取組と事業環境を把握することである。

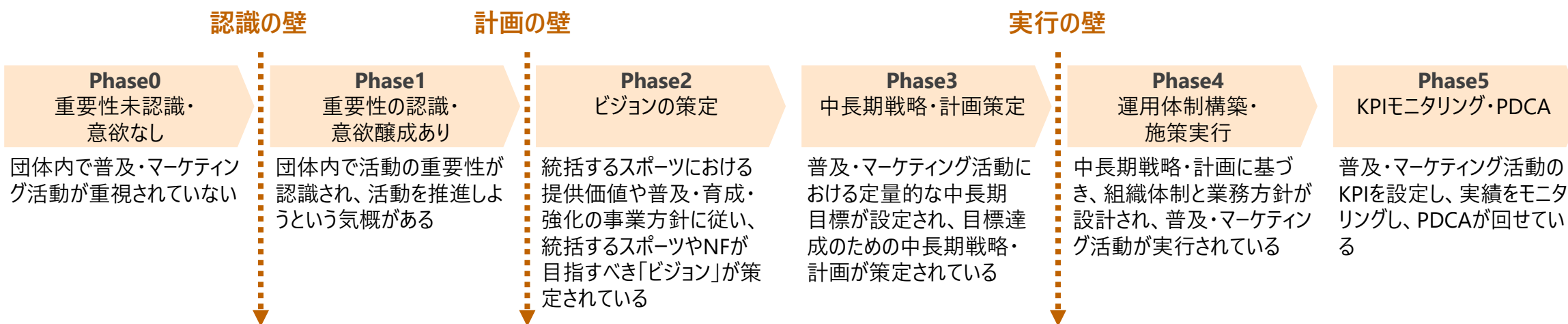


2. 調査の前提

1. 普及・マーケティング活動の推進状況の定義

- 本調査のNF間の比較において、令和2年度事業で、NFの普及・マーケティング活動の推進状況を定義した「フェーズ」を用いる。

普及・マーケティング活動の推進状況（フェーズ）の定義



出典：スポーツ庁「令和2年度スポーツ産業の成長促進事業『中央競技団体の経営力強化推進事業（普及・マーケティング戦略の策定促進）』定量調査レポート」を基にアビームコンサルティング株式会社（以下、ABeam）作成

2. 調査の前提

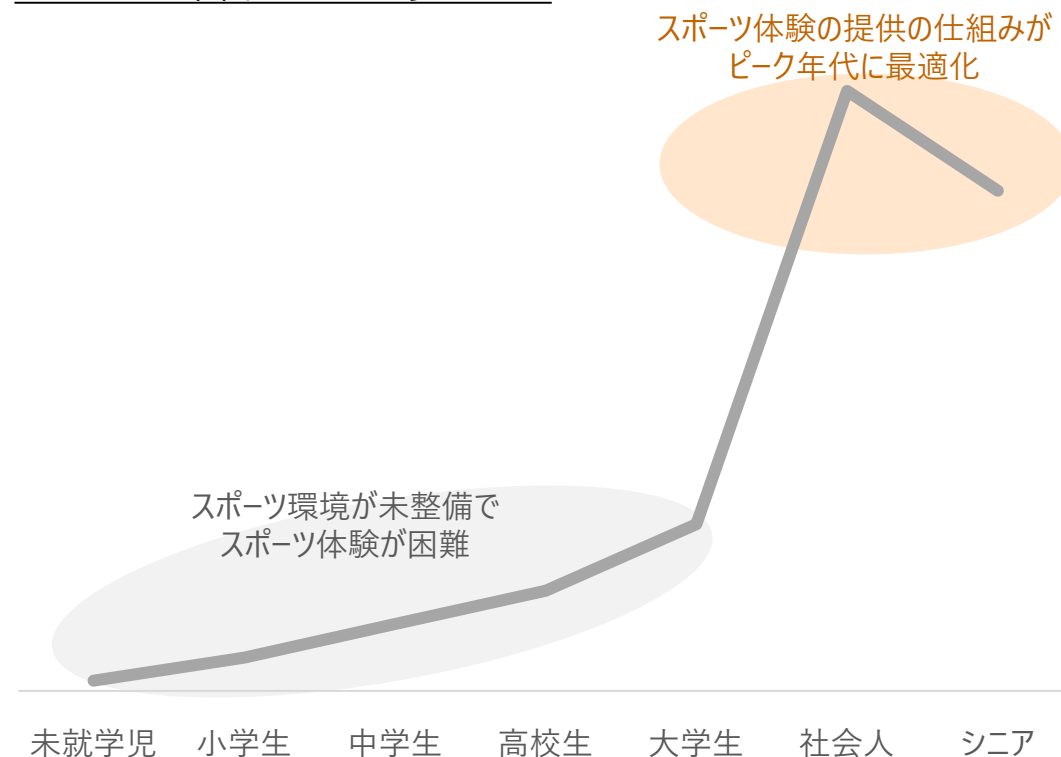
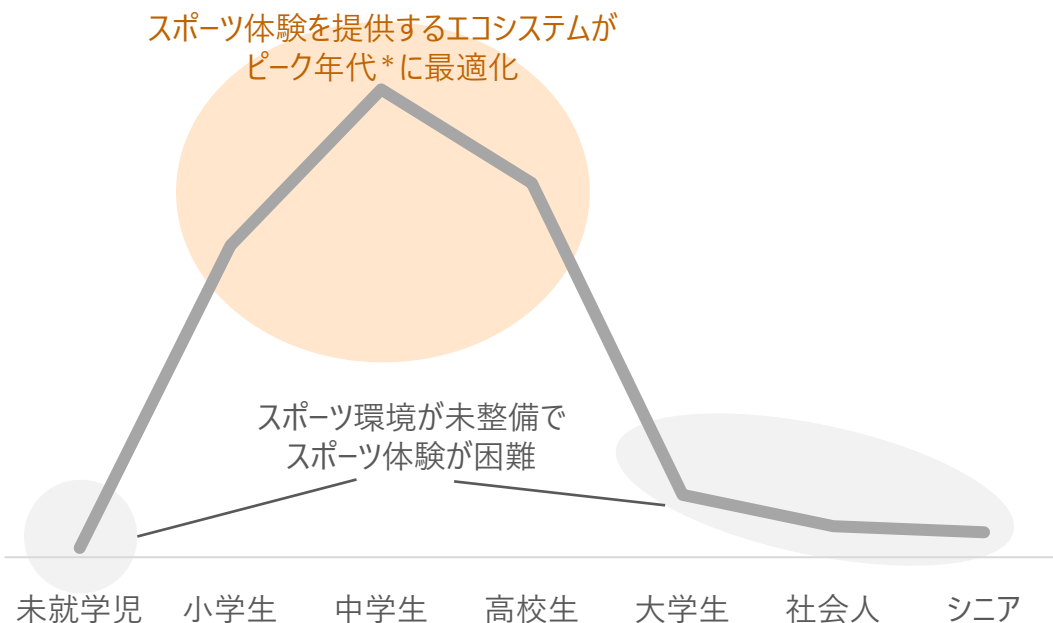
2. 事業環境の分類仮説

- 競技普及における事業環境の分類は、スポーツ体験を提供する仕組みの違いであり、この違いはNFが統括するスポーツにおける参加人口が最も多い年代（ピーク年代）に最適化されていると考えている。
- スポーツ参加人口や事業環境の分析において、ピーク年代を用いる。

現在の年代別スポーツ参加人口（例）

スポーツAの年代別スポーツ参加人口

スポーツBの年代別スポーツ参加人口



ピーク年代を基に事業環境を分類

3. 調査結果サマリー

1. NFの競技普及に対する取組状況の把握

- 登録会員制度は競技普及のモニタリングや登録会員とのコミュニケーションに活用できるが、大会参加以外のメリット創出やスポーツ参加人口に対する登録率向上に取り組む必要がある。
- 普及・マーケティング活動が推進できていないNFは、情報収集の仕組み作りと内部ガバナンスの整備が優先課題である。

調査内容	調査結果と示唆
競技普及の目的と 情報収集の現状	・「競技普及」は様々な意味で用いられているため、<u>ビジョンや中長期戦略・計画の策定時、NFは普及の目指す姿を定義</u>する必要がある ・「大会参加を前提としたスポーツ参加者」や「指導者」「審判」以外の情報（施設数、コミュニティ数、大会参加を前提としないスポーツ参加者等）の保有団体は少なく、特に普及・マーケティング活動が推進できていないNFは保有情報が少なかった。まずは情報収集・活用への取組が重要である ・<u>登録会員制度</u>を通じた保有情報としては、<u>競技普及の現状把握のためのモニタリングや会員とのコミュニケーションに活用</u>できる ・一方で、大会参加を前提とした「する人」以外の登録者への登録メリットが弱く、またスポーツ参加者全体に対する登録率も低いため、<u>登録メリットの創出と登録率の向上が今後の課題</u>である
問題解決と 問題解決に向けた 利害調整の現状	・普及施策の設計は、普及・マーケティング活動が推進できていないNFの方が、前年踏襲型が多く、推進しているNFは、次期中長期計画のための新たな検証を行っていた。経営資源に限りがある中で成果を上げていくためには、中長期計画の策定前により有効な施策を探索することが重要である ・トップマネジメントが、競技普及のPDCAサイクルに直接関与していたが、トップマネジメントがよい意思決定を行うためにも施策起案者が問題発見力と解決力を高めていく必要がある ・普及施策の方針変更を行う際、<u>NF間で共通する課題は「ヒト・カネ・顧客接点」だが、特に普及・マーケティング活動が推進できていないNFに、方針変更の意義・根拠の提示や、NF内部の利害調整に関する課題が確認された。外部組織とのより有効な連携を図るためにも、まずは情報収集の仕組み作りやNF内部のガバナンス整備が優先</u>と考える ・競技普及の目的と競技普及におけるNFの役割認識の間の整合性に懸念がある。<u>ビジョンと中長期戦略・計画を策定する際は、整合性を意識することが重要</u>である。特にスポーツ環境の整備や他組織との利害調整・巻き込み、情報収集・モニタリングへの意識を高める必要がある ・NFが期待する地域加盟団体の役割として、NFの掲げる中長期戦略の実行については期待値が低いため、特に普及活動を強化するNFは、地域加盟団体の巻き込みに注力すべきである ・登録会員メリットの創出のためには登録料の改革も必要になると考えるが、地域加盟団体側に価格決定権がある場合もあり、改革難易度は高いと想定される。まずは情報連携を図り、NFと地域加盟団体が問題意識を共有しながら競技普及にあたることが重要である

3. 調査結果サマリー

2. 競技普及における事業環境の違いの把握

- 女性や障がい者がスポーツ活動に参加しやすい環境を作るとは、スポーツ界全体が取り組むべき課題である。
- 事業環境は、ピーク年代を基にした9分類と年代に左右されないパラスポーツの合計10分類を抽出し、現在のピーク年代以外の年代を普及対象とする場合、自団体とは異なる分類のNFと情報交換や連携を図ることが推奨される。

調査内容	調査結果と示唆
スポーツ参加人口の現状と普及要因	• スポーツ参加人口が多いスポーツは、小中高校生年代での活動が盛んだが、ピーク年代がどの年代であっても参加人口が10万人以上のスポーツは存在する。競技普及を推進したいターゲットのライフスタイルを踏まえ、競技普及の仕組みを構築することが重要である • 6割以上のスポーツにおいて、男性参加人口は女性参加人口の2倍以上多かった。また障がい者人口に対し、パラスポーツ参加者（JPC*加盟NF登録者数）は0.2%相当である。<u>スポーツ界全体で女性や障がい者がスポーツ活動に参加しやすいスポーツ環境の整備に取り組むべき</u>である • 18歳以下の普及要因として、「する人」本人の身近な人や学校、大会が挙げられ、大会終了や進学・転校、生活圏内に施設がない場合は離脱要因となり得る。パラスポーツにおいては、加えて指導者や日本代表の影響も強く受ける • 19歳以上の普及要因として、18歳以下と比較し、友人の影響が強く、大会の開始・再開要因としても強い影響がある • <u>生活圏内にスポーツ施設がない場合、スポーツからの離脱要因になるため、活用できるスポーツ施設の拡大・維持は、NFが取り組むべき課題として重要性認識を高めるべき</u>である
事業環境の分類	• 定量調査の結果に基づき、<u>年代ごとのスポーツ参加人口の動向の影響を受ける9分類を抽出し、パラスポーツは障がいを抱える時期等の不確実性が高いことから別分類とし、合計10分類を抽出した</u> • 各分類においてスポーツ活動の受け皿となる「コミュニティ」は異なっていた。「する人」の拡大・維持に向け、<u>現在のピーク年代以外をターゲットとする場合は、特に他分類のコミュニティや普及施策を参考</u>にすることが推奨される

*JPC：公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会

第2章 定量調査結果

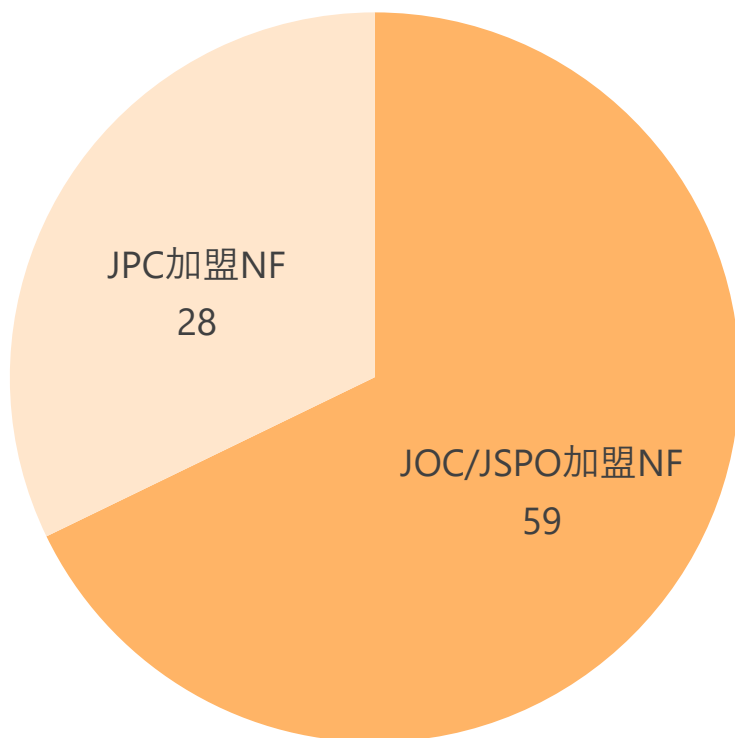
1. 調査対象
2. 競技普及の目的と情報収集の現状
3. 問題解決と問題解決に向けた利害調整の現状
4. スポーツ参加人口の現状と普及要因の違い
5. 事業環境の違い

1. 調査対象

■ JOC/JSPO加盟NF及びJPC加盟NFを対象に定量調査を実施し、計87団体からの回答を得た。

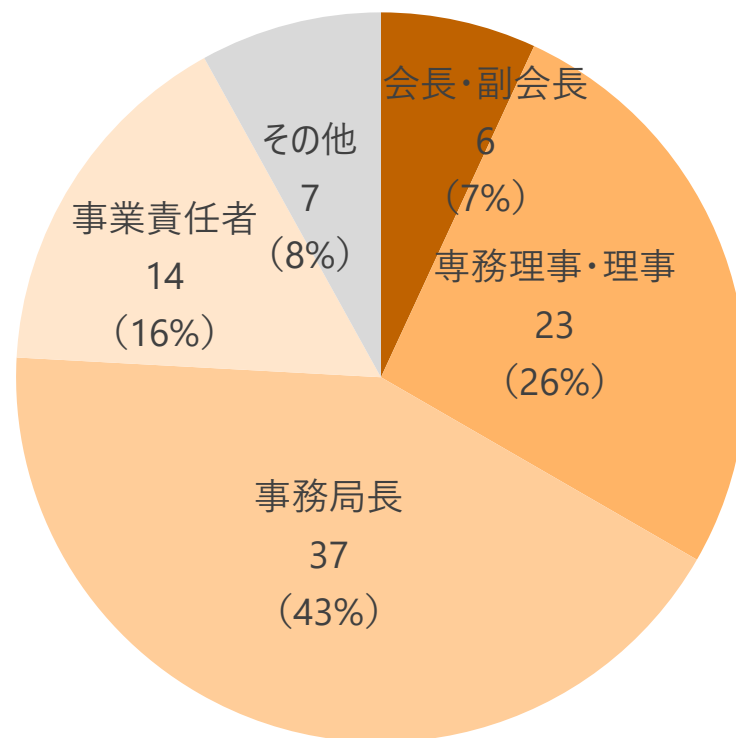
調査対象 (n=87)

日本オリンピック委員会（JOC）、日本スポーツ協会（JSPO）、JPCに加盟するNFに調査を実施



回答者の所属統括団体/役職 (n=87)

回答者は、自団体の運営状況を把握しているトップマネジメント、競技普及の事業責任者が92%



2. 競技普及の目的と情報収集の現状

1. 競技普及の目的
2. 競技普及のための保有情報
3. 登録会員制度の現状

1. 競技普及の目的

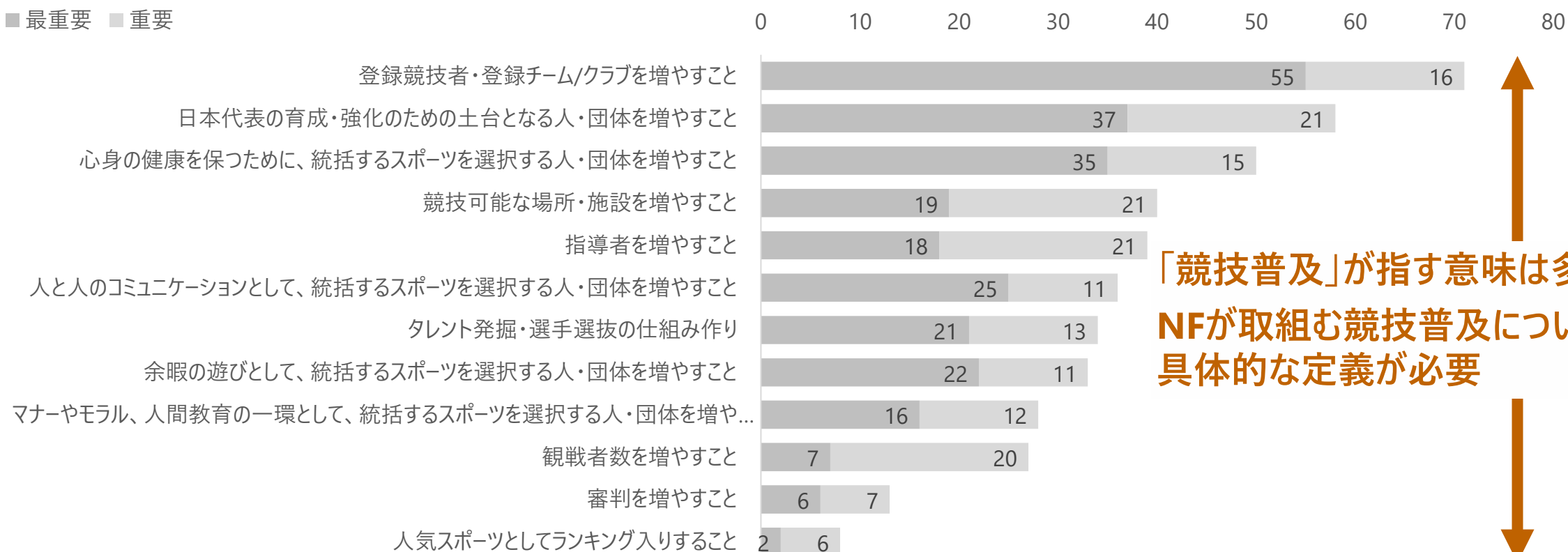
- 約8割のNFが、「競技普及」とは「登録競技者・登録チーム/クラブを増やすこと」と回答した。
- 競技普及の指す意味は広範囲にわたり、NF内やエコシステムを形成する各組織間で異なる認識を持つ可能性が高い。そのため、ビジョンや中長期戦略・計画などにて、競技普及の事業領域やゴールを具体的に定義する必要がある。

調査対象（n=87）

Q：貴団体において、「普及」はどのような意味合いで使われますか

A：最も使われる意味合いを3つ（最重要）、よく使われる意味合いを2つ（重要）まで選択可能

■ 最重要 ■ 重要



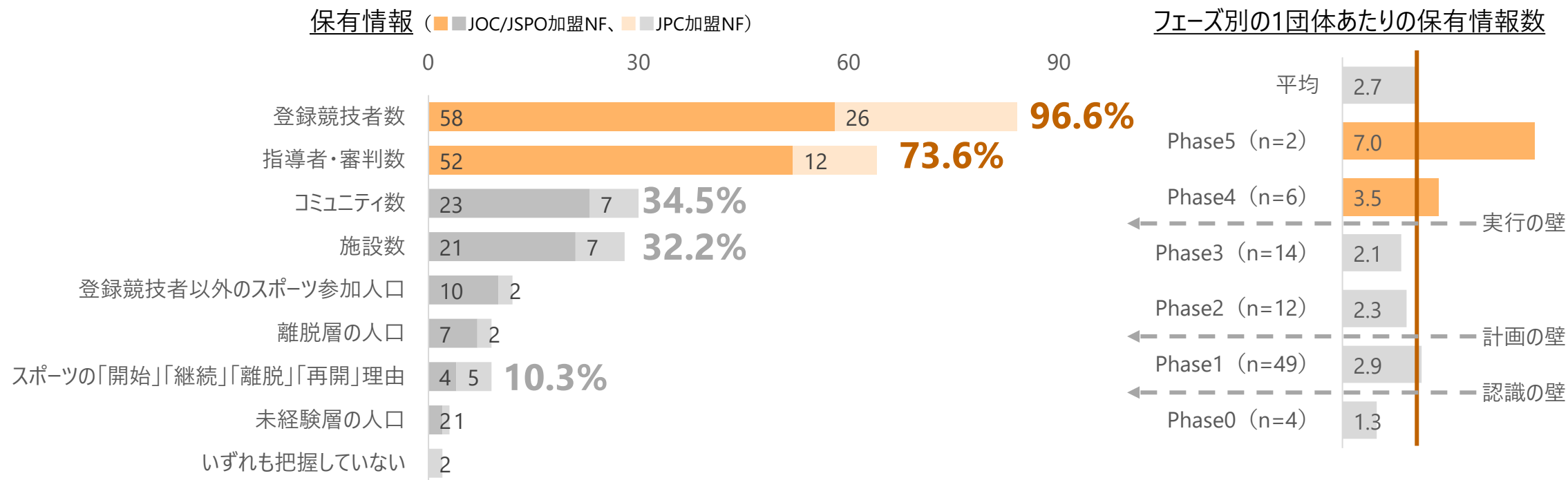
「競技普及」が指す意味は多様
NFが取組む競技普及について
具体的な定義が必要

2. 競技普及のための保有情報

- 7割以上のNFが、収益と直結する登録競技者数や指導者・審判数を把握していたが、コミュニティ数や施設数の把握は約3割、普及施策の根拠となる「開始・継続・離脱・再開理由」の把握は約1割に留まった。
- 「実行の壁」を超えたNFは、より多くの情報を保有し、統括するスポーツを多角的な視点から分析している可能性が高い。

中央競技団体の保有情報（n=87）

Q：貴団体の統括するスポーツにおいて、定量的に把握している情報を選択ください（複数回答）



競技普及の目的や事業領域に即した指標を設計し、現状把握に向けた情報収集の強化が必要

3. 登録会員制度の現状

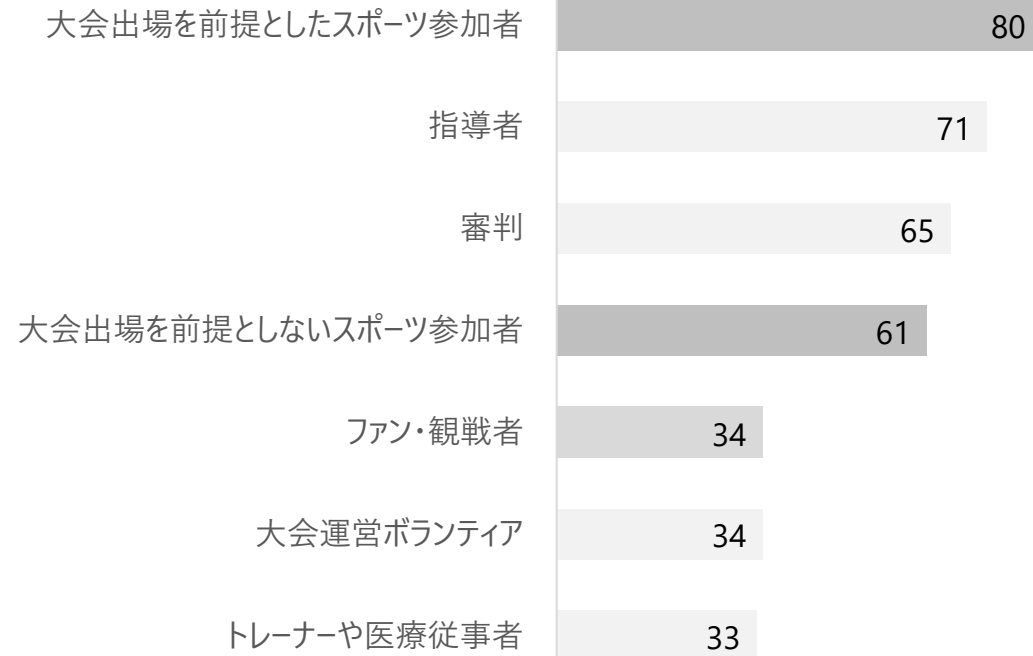
1. 登録者

- 登録会員制度は、前述の通りほぼ全NFが有し、統括するスポーツに関わる「する・みる・ささえる」人が登録できる。
- 多くのNFで個人情報と所属情報を取得しているため、競技普及の推進状況のモニタリング手段や、NFが登録会員と直接コミュニケーションをとる手段として活用できると推察される。

登録会員制度に登録可能な人（n=87）

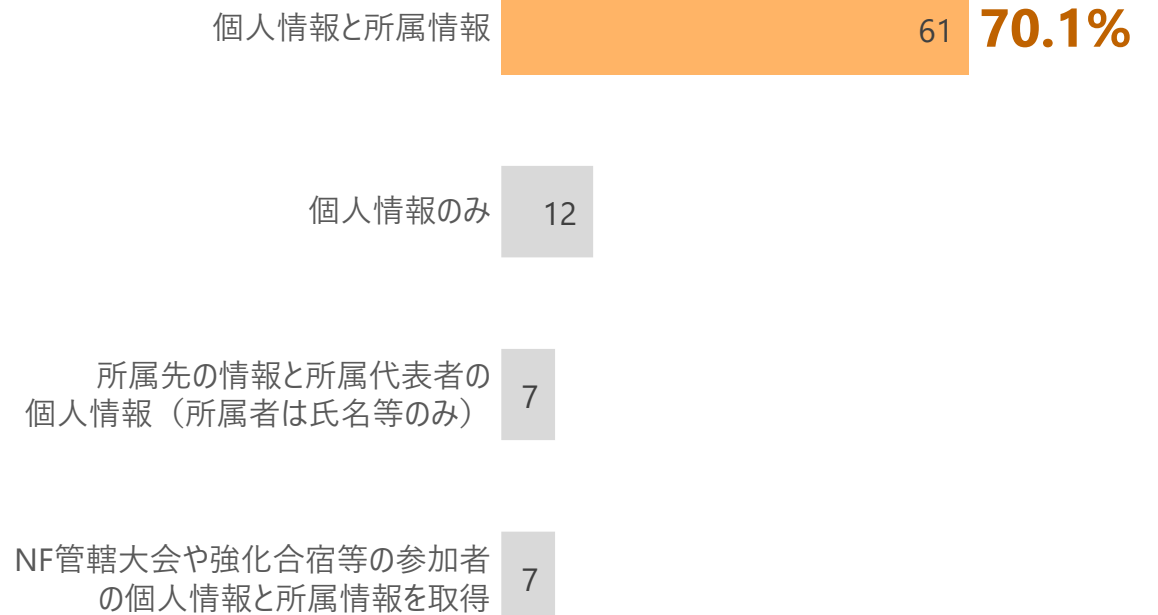
Q：貴団体の登録会員制度では、どのような方が登録できますか（複数回答）

凡例 ■ する人、■ みる人、■ ささえる人



登録会員から取得する情報（n=87）

Q：貴団体の登録会員制度における主な取得情報について、最も合致する選択肢をお選びください



競技普及の進捗状況のモニタリングや会員とのコミュニケーション手段として、登録会員制度の活用を推奨

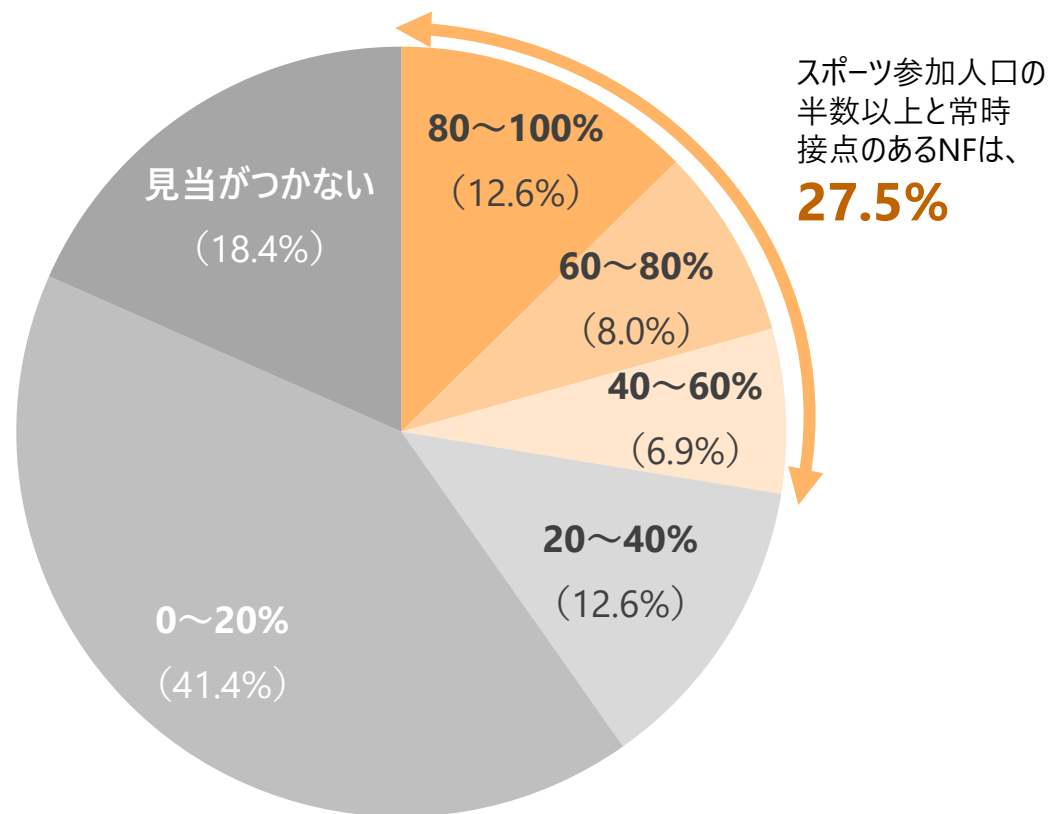
3. 登録会員制度の現状

2. スポーツ参加人口に対する登録会員率

- 統括するスポーツの参加人口の半数以上と直接的な接点を有するNFは、約3割に留まる。
- NFは対象競技を独占的に統括できる国内唯一の競技団体であるため、より広範なスポーツ参加者と接点を作り、スポーツ活動を支援するサービスや仕組みを構築することが求められる。

スポーツ参加人数に占める登録会員数の割合（n=87）

Q：貴団体が保有する登録競技者数は、日本全国のスポーツ参加人口（大会出場をしない愛好者等含む）に対して何割程度を占めますか（単一回答）



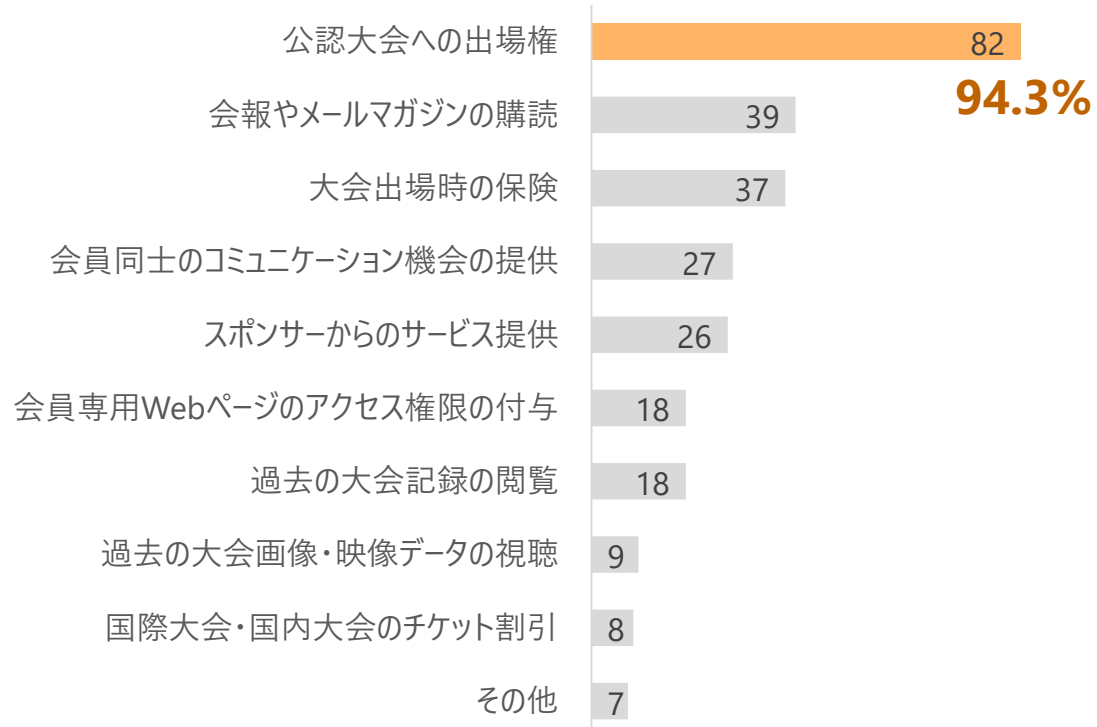
3. 登録会員制度の現状

3. 登録会員メリット

- 登録会員メリットは、主に大会参加者向けに設計され、また誰もがメリットを常時把握できる環境になっていない。
- 「する・みる・ささえる」人の登録促進のためには、メリットの検討と認知のしやすい情報面の環境整備が必要である。

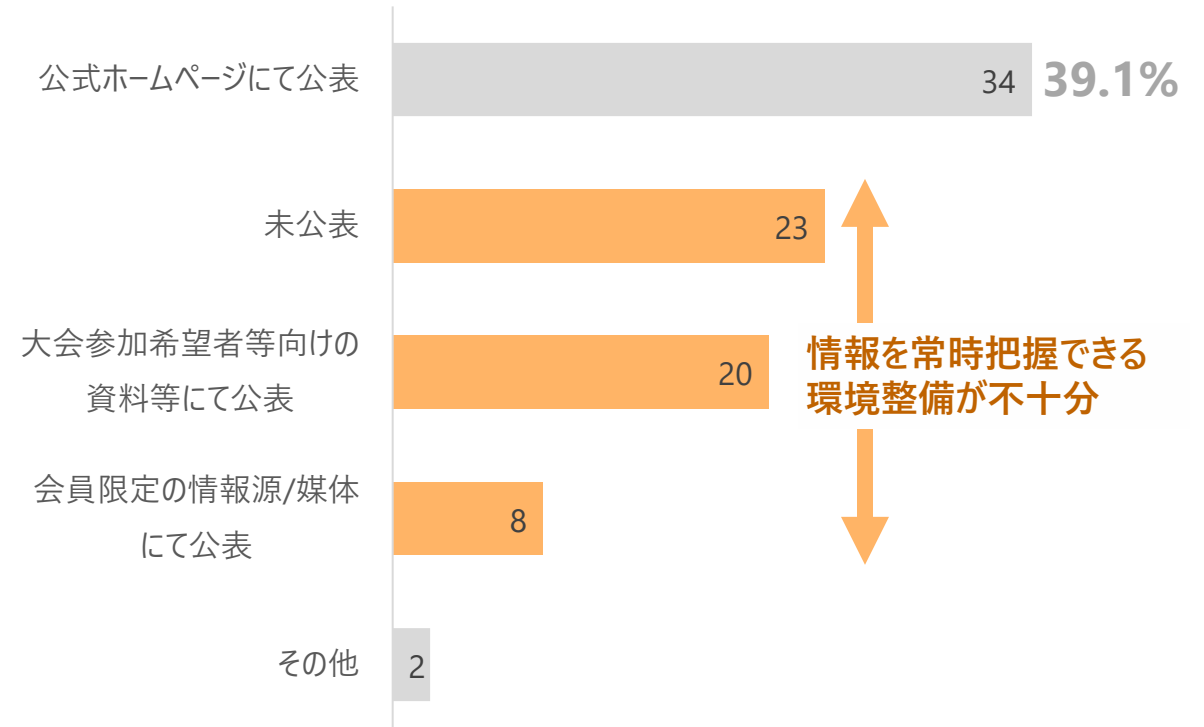
登録会員メリット（n=87）

Q：貴団体の登録会員制度では、どのような会員メリットがありますか（複数回答）



登録会員メリットの公表状況（n=87）

Q：貴団体の登録会員メリットの公表状況について、お答えください



登録促進には、「大会参加者」以外へのメリットの提供とメリットが認知されやすい環境の整備が不可欠

3. 問題解決と問題解決に向けた利害調整の現状

1. 普及施策の管理状況
2. NFと地域加盟団体の関係性

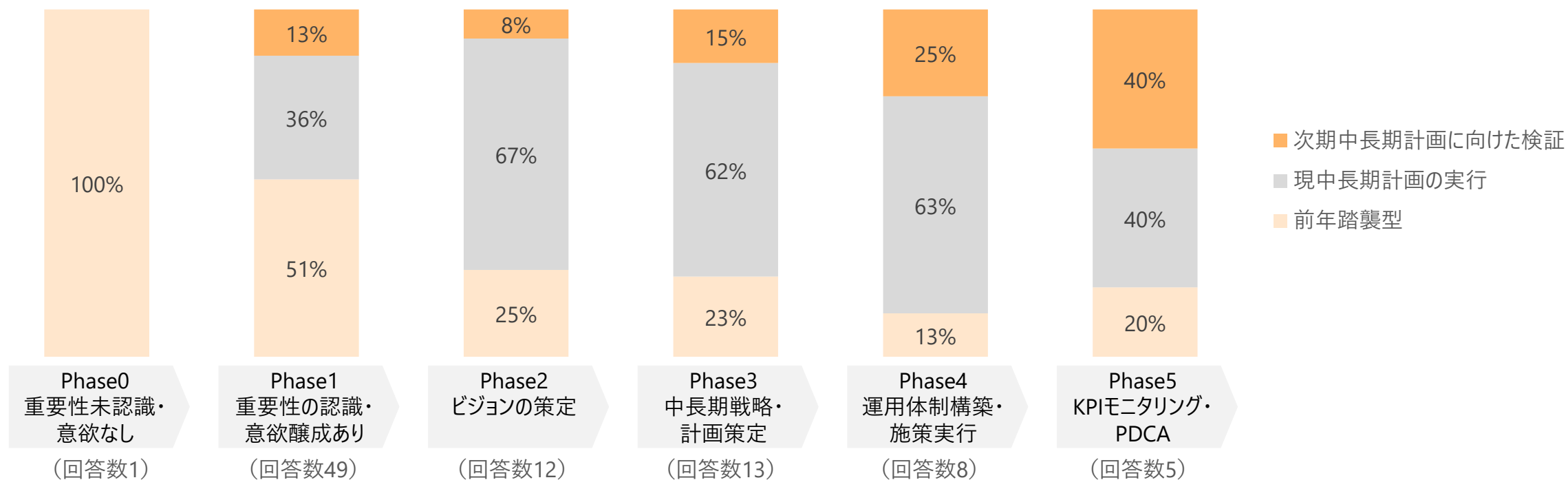
1. 普及施策の管理状況

1. 施策設計の考え方

- 多くのNFが、現在の中長期計画に沿って普及施策を設計しているが、下位フェーズのNFは前年踏襲型が多く、上位フェーズのNFは次期中長期計画に向けた新たな検証を行うNFが多い傾向にある。
- 有効性の高い普及施策に経営資源を集中させるためには、中長期計画策定前の事前検証が重要である。

普及施策の設計方針（n=80*）

Q：貴団体において、普及施策の設計方針について、合致する選択肢をお選びください（複数回答）



限られた経営資源で成果を上げる計画を策定するには、施策の有効性に対する事前検証が重要

1. 普及施策の管理状況

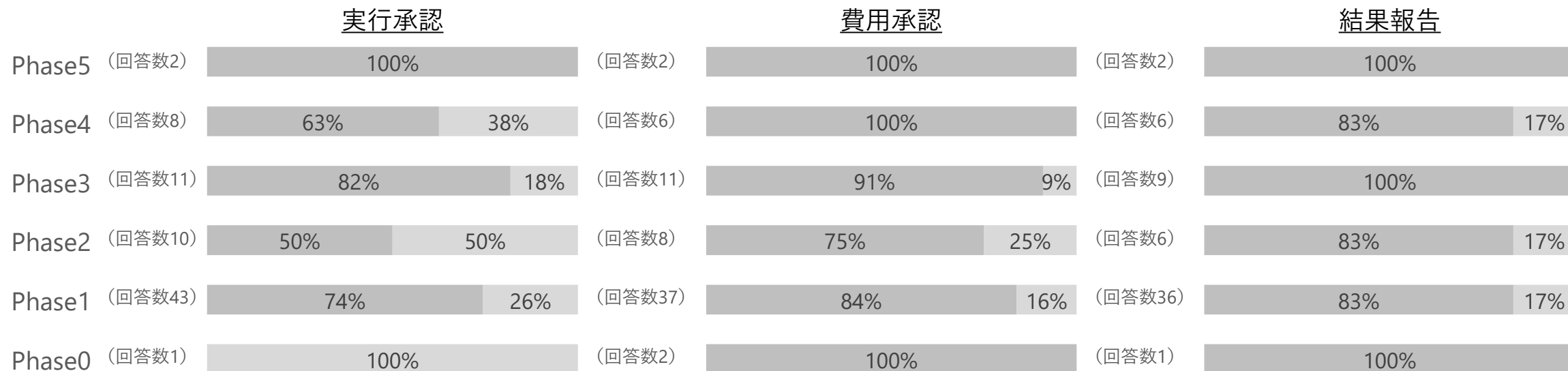
2. 意思決定方針

- トップマネジメント*1は、施策承認や成果確認などの競技普及における一連のPDCAサイクルに直接関与している。
- 競技普及の成果を上げ続けるためには、トップマネジメントがより精度の高い意思決定ができるよう、施策起案者が統括するスポーツ全体を見渡した問題発見力と解決力を高めていくことが必要と推察される。

普及施策の設計方針（n=80*2）

Q：貴団体における普及施策の承認者について、合致する選択肢をお選びください

凡例 ■：トップマネジメント、■：担当部署



トップマネジメントが良い意思決定ができるよう、施策起案者の問題発見力と問題解決力の向上が重要

*1トップマネジメントは、会長、副会長、理事会等を指す

*2普及施策を実施していないと回答した7団体を除外。団体によっては未回答の場合あり

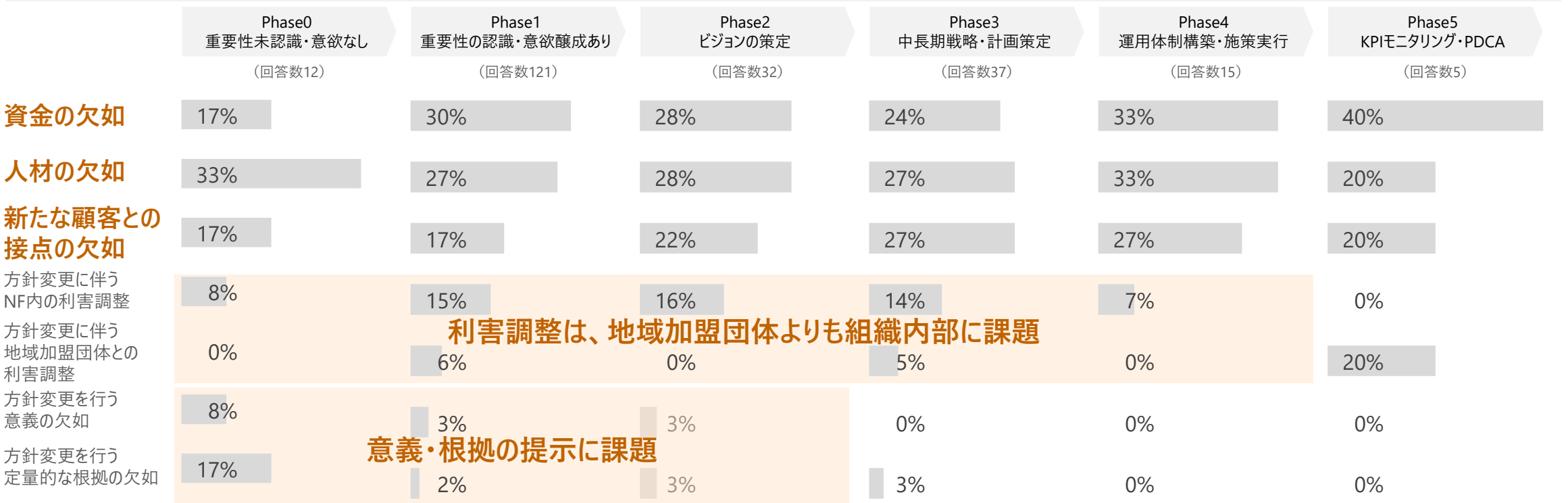
1. 普及施策の管理状況

3. 方針変更に伴う課題

- 従来のターゲットや施策などの普及方針を変更する際、「ヒト・カネ」に加え、顧客接点の確保が共通の課題である。
- 下位フェーズのNFは、方針変更の説得材料となる情報の収集やNF内部での利害調整に課題があるため、競技普及の推進において地域加盟団体などの外部組織との連携よりもNF内部の課題に優先して取り組むことが推奨される。

普及方針の変更に伴う障壁（n=87）

Q：普及戦略において、ターゲット（競技普及における「顧客」）や施策の変更を行う際に貴団体において施策実行の障壁になると想定される回答を3つまで選択ください



共通課題は「ヒト・カネ・顧客接点」。下位フェーズのNFは情報収集への取組や内部合意プロセスの整備が必要

2. NFと地域加盟団体の関係性

1. 競技普及におけるNFの役割

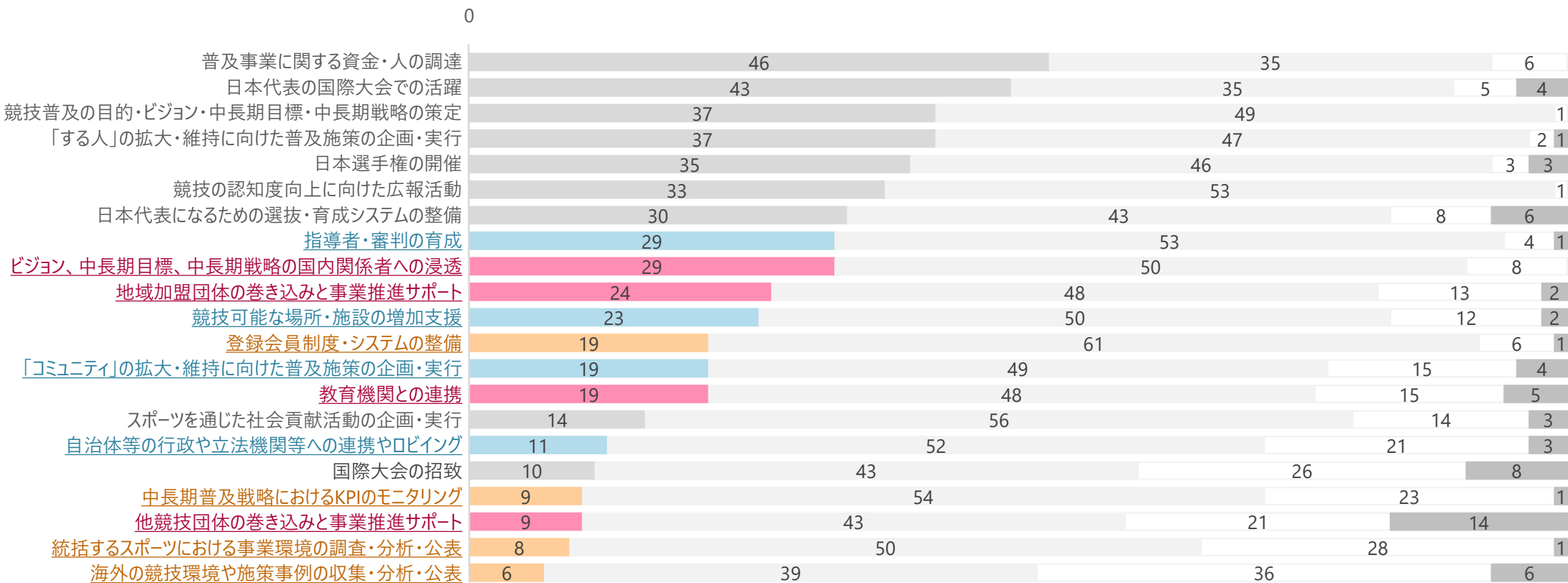
- NFの役割として、「する人」の需要喚起にかかわる普及施策をより重要視している。
- 競技普及のためのエコシステムを機能させるためには、今後はスポーツ環境の整備、他組織との利害調整・巻き込み、情報収集・モニタリングに対する重要性認識を高めることが求められる。

普及におけるNFの役割（n=87）

Q：貴団体の考える「普及」において、NFが果たす役割とその重要性について、お答えください

A：各選択肢に対し、「最重要」「重要」「どちらでもない」「重要でない」の選択肢から一つ回答

凡例 ■ 最重要、■ 重要、□ どちらともいえない、■ 重要ではない、青字 スポーツ環境の整備、赤字 他組織との利害調整・巻き込み、黄色 情報収集・モニタリング



2. NFと地域加盟団体の関係性

2. 競技普及に向けて地域加盟団体に期待している役割

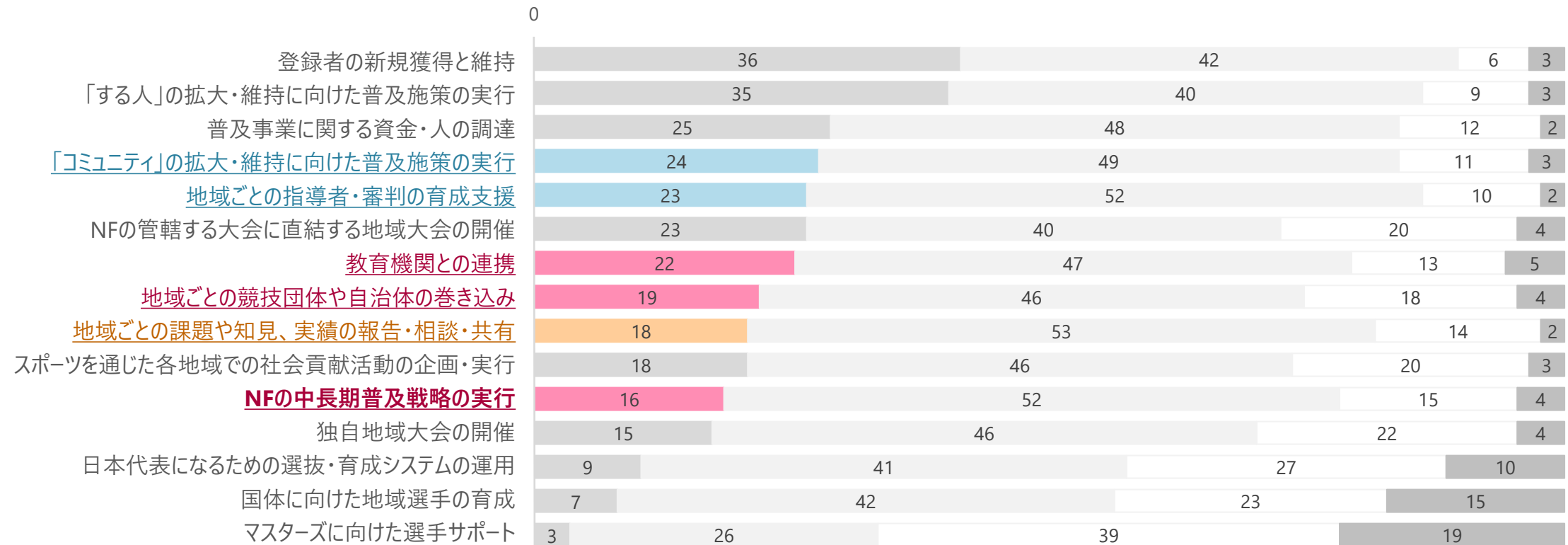
- 多くのNFが、地域加盟団体に期待している役割は、各種普及施策の実行や地域大会の開催、スポーツ環境の整備である。
- NFの中長期普及戦略は、地域加盟団体の巻き込みを前提としていない可能性があり、今後の課題である。

普及に向けて地域加盟団体に期待する役割（n=87）

Q：貴団体の考える「普及」において、都道府県連盟等の地域加盟団体に期待している役割とその重要性について、お答えください

A：各選択肢に対し、「最重要」「重要」「どちらでもない」「重要でない」の選択肢から一つ回答

凡例 ■ 最重要、■ 重要、□ どちらともいえない、■ 重要ではない、青字 スポーツ環境の整備、赤字 他組織との利害調整・巻き込み、黄色 情報収集・モニタリング



2. NFと地域加盟団体の関係性

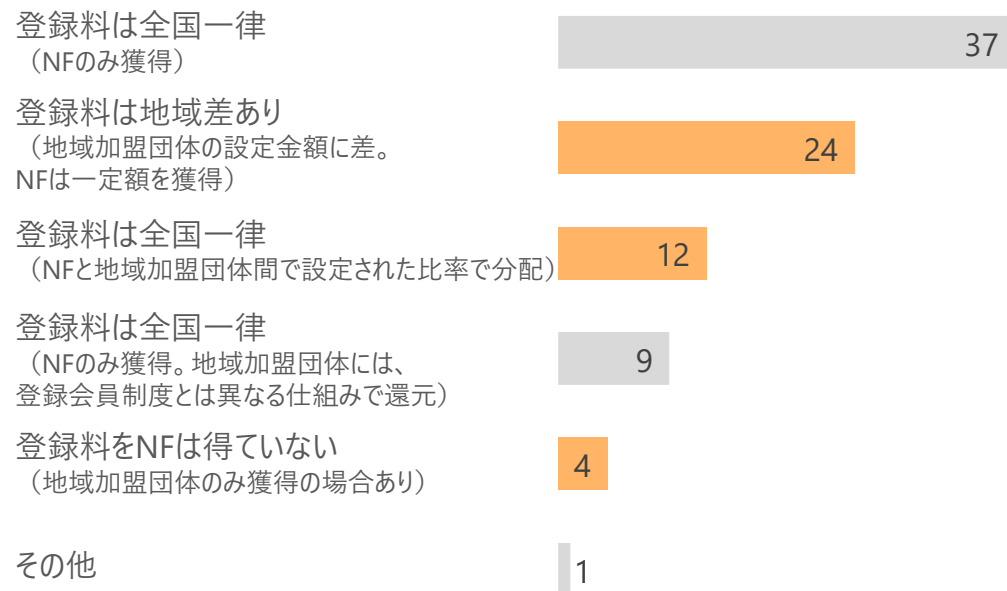
3. 登録会員制度における登録料・登録情報の流れ

- 登録会員制度の会員メリットは登録料が原資となるが、NF・地域加盟団体のそれぞれが登録料の決定権を有する場合は利害調整の難易度が高まるため、登録会員制度の改革は中長期的に取り組むことが推奨される。
- 一方、競技普及の現状の共通認識が持てるよう、登録会員情報の連携においては先行して改革すべきと考える。

登録料の流れと価格決定権（n=87）

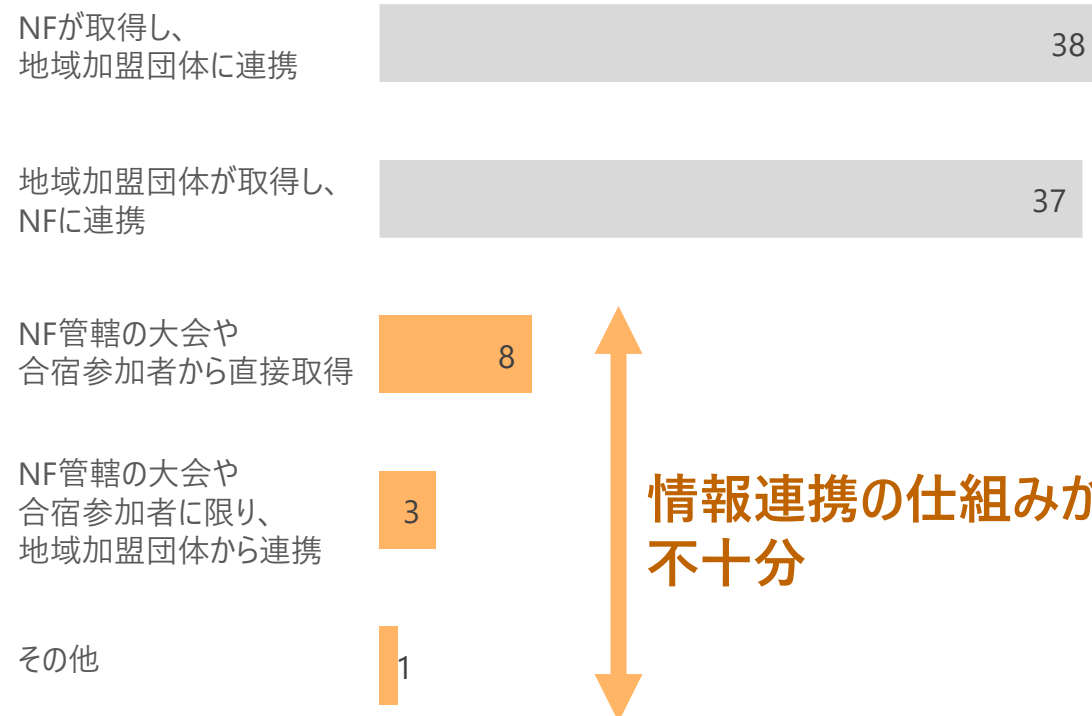
Q：貴団体の会員登録制度において、NFが登録料を得る仕組みについて、最も合致する選択肢をお選びください（単一回答）

凡例 ■ 価格決定権が地域加盟団体にある場合



会員情報の取得・連携方法（n=87）

Q：貴団体の登録会員制度における情報の取得方法について、最も合致する選択肢をお選びください（単一回答）



情報連携の仕組みが
不十分

会員メリットの原資となる登録料の改革は必要
NFと地域加盟団体間での利害調整は不可避

4. スポーツ参加人口の現状と普及要因の違い

1. スポーツ参加人口分析
2. 競技普及要因分析

1. スポーツ参加人口分析

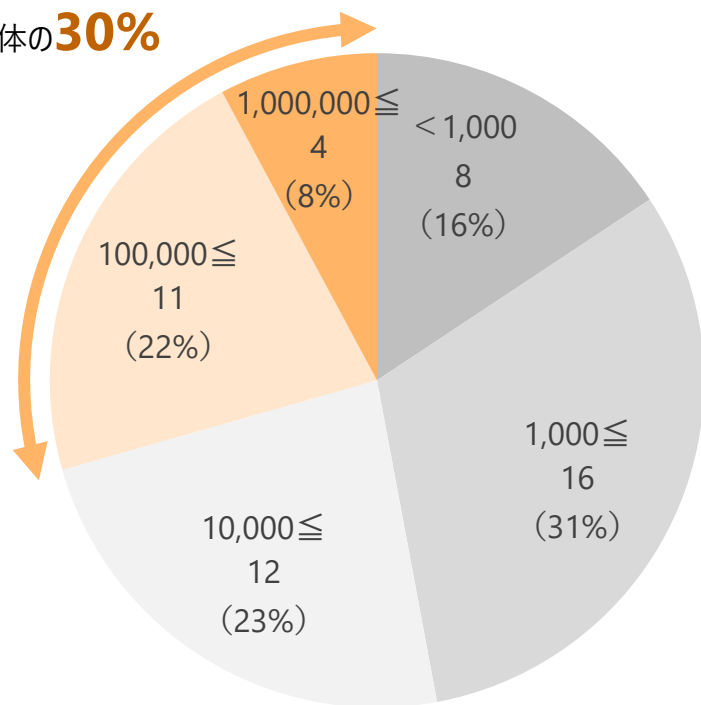
1. スポーツ参加総人口と普及・マーケティング活動の推進状況との関係

- 10万人以上のスポーツ参加人口を統括するNFは約3割に留まり、また競技普及への取組状況は二極化している。
- スポーツ参加人口の多いNFは、国民のスポーツ参加に果たす役割や影響も大きいいため、「顧客」に向き合い、スポーツ環境の整備を推進できるよう、ビジョン・中長期戦略策定などの組織内の課題を早期対応していくことが期待される。

スポーツ参加人口*1区分ごとのNF数 (n=51*2)

10万人（日本の人口の0.08%相当）を超える
スポーツ参加人口を統括するNFは、

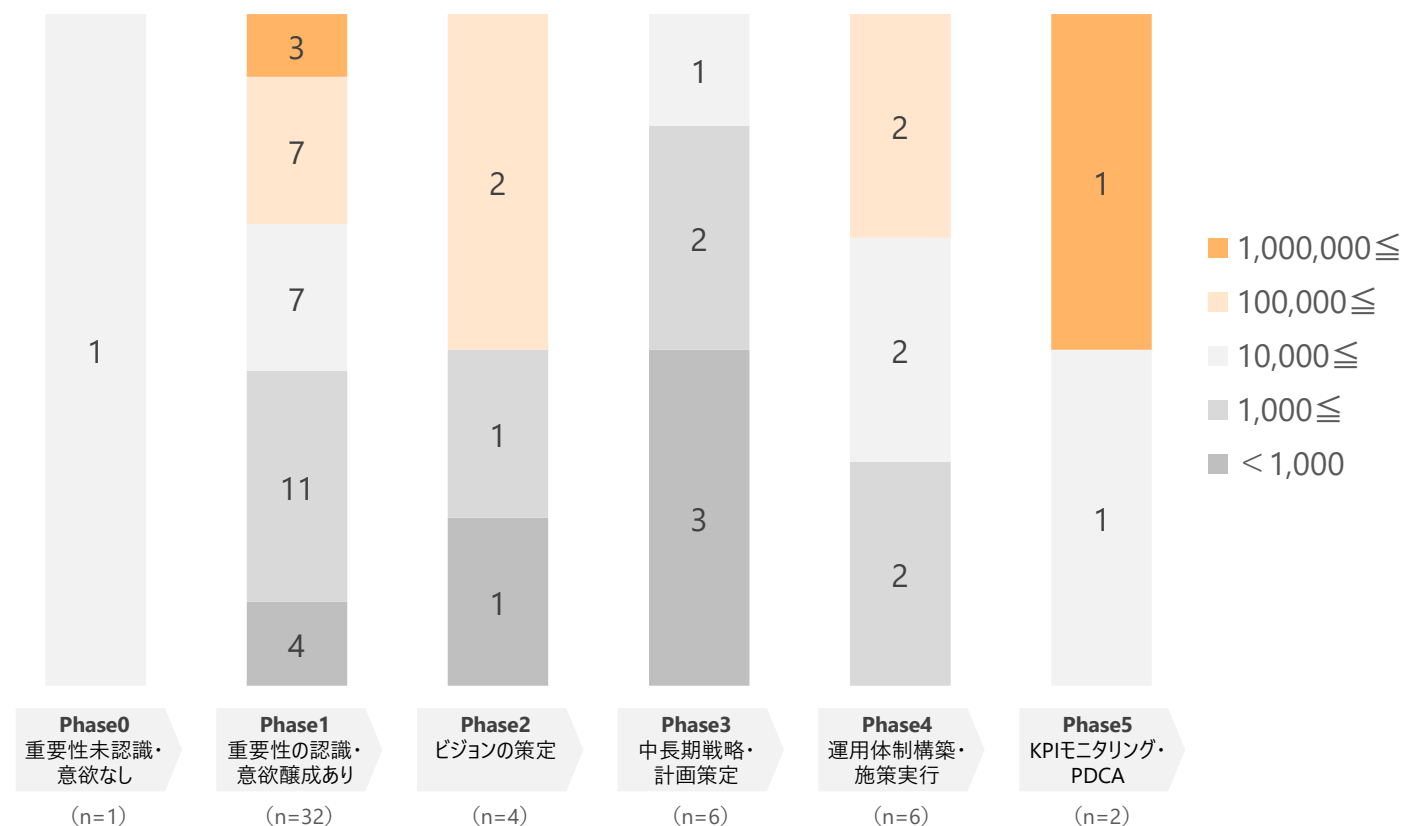
全体の**30%**



*1本調査では、NFの回答したスポーツ参加人口を正の情報として集計

*2スポーツ参加人口を把握していない団体とJPC加盟NFを除外

フェーズとスポーツ参加人口区分の関係 (n=51)



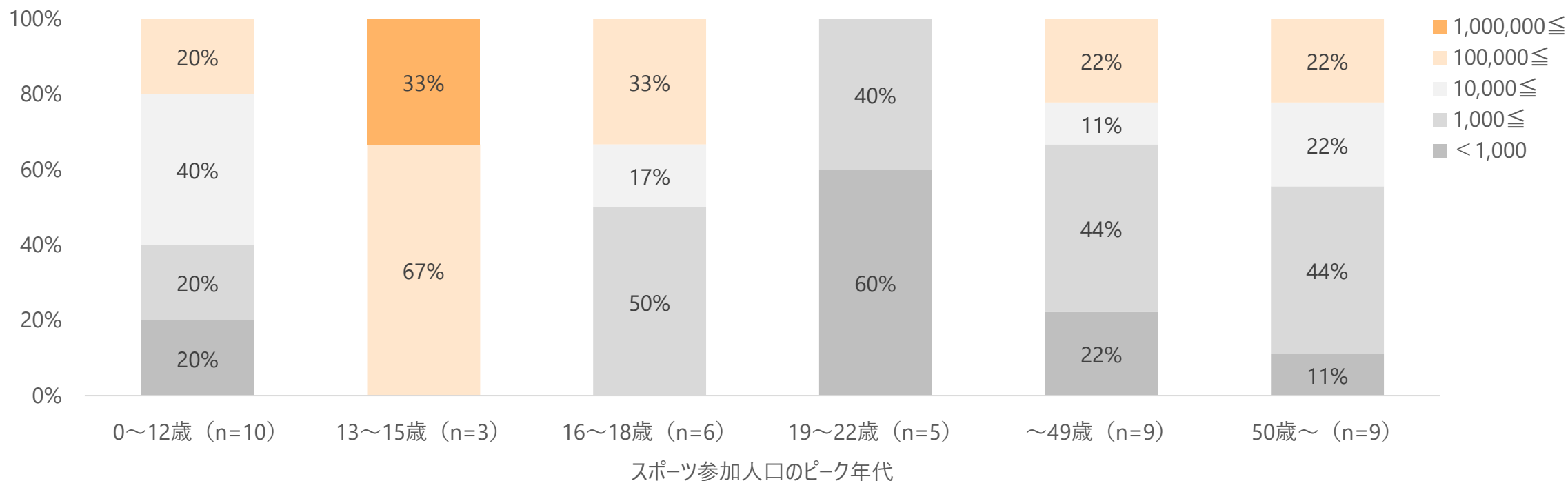
10万人以上のスポーツ参加人口を統括するNFの取組は、二極化

1. スポーツ参加人口分析

2. スポーツ参加総人口とピーク年代との関係

- 各スポーツの参加総人口と参加人口が最も多い年代（ピーク年代）に大きな関係性はない。
- つまり、「どの年代までに統括するスポーツを行わなければ普及できない」ということはなく、ターゲットとする年代が参加しやすいスポーツ環境やスポーツ体験コンテンツを構築できているスポーツの方が、普及する可能性が高い。

各スポーツにおける参加総人口とピーク年代の関係*1（n=42*2）



「する人」は、どの年代でも一定規模へ拡大可能

*1グラフとの見方として、例えば、スポーツAのスポーツ参加人口が最も多い年代が13～15歳であれば、13～15歳に集計され、スポーツ参加人口が百万人以上であれば、濃橙色となる

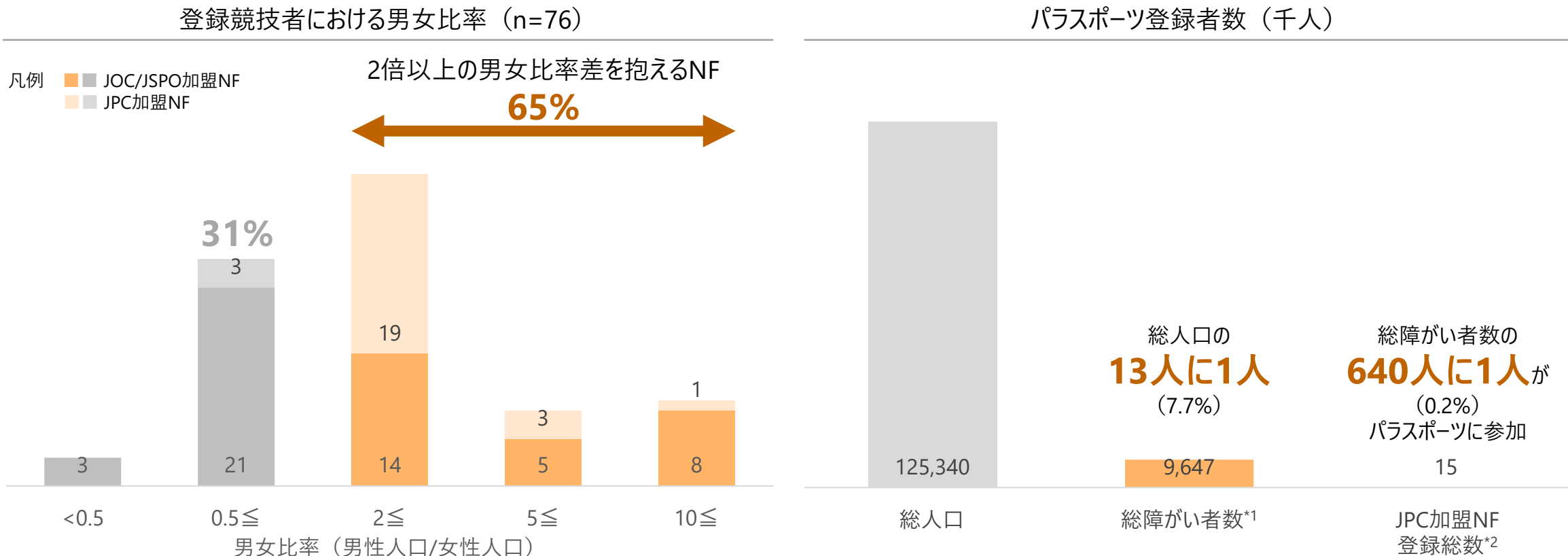
このグラフから「スポーツ参加人口が多いスポーツは、とある年代に偏っているのか」を検証する

*2JPC加盟NF及び年代別スポーツ参加人口について回答のなかったNFは除く

1. スポーツ参加人口分析

3. スポーツ参加人口における男女比率・パラスポーツ参加比率との関係性

- 6割以上のスポーツにおいて、男性人口は、女性参加人口よりも2倍以上多く、また、JPC加盟NF登録総数は約15千人で、総障がい者数の640人に1人に留まる。
- 女性や障がい者が、「する」スポーツに参加しやすい環境を作することは、スポーツ界全体の課題である。



「女性」や「障がい者」がスポーツ参加しやすい環境の整備方針が必要

出典：総務省統計局人口推計（2022年2月報）、内閣府「令和3年版 障害者白書」を基にアビームコンサルティング（以下、ABeam）作成

*1日本の総障がい者数の内、スポーツ参加が期待できる64歳以下の障がい者数は約4割（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の合計）

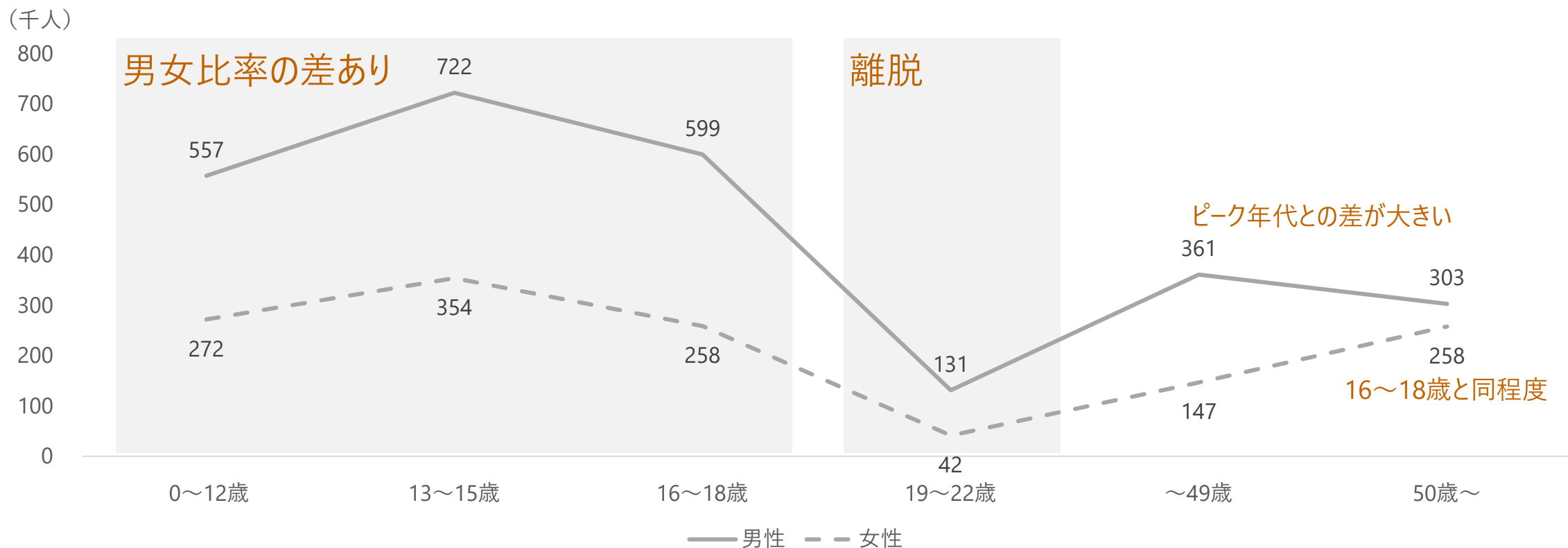
*2JPC加盟NF登録総数は、回答のあったJPC加盟NF26団体の平均登録会員数242名にJPC加盟NF62団体数を乗じて算出

1. スポーツ参加人口分析

4. スポーツ参加人口における年代・性別の関係

- 18歳以下では男女比率差が大きく、高校卒業後に男女ともにスポーツから離脱し、社会人以降は男女で動向が異なる。
- 普及施策は、ターゲットの年代やライフスタイルを理解して設計することが重要である。

男女年代別スポーツ参加人口*（男性：n=62、女性：n=61）

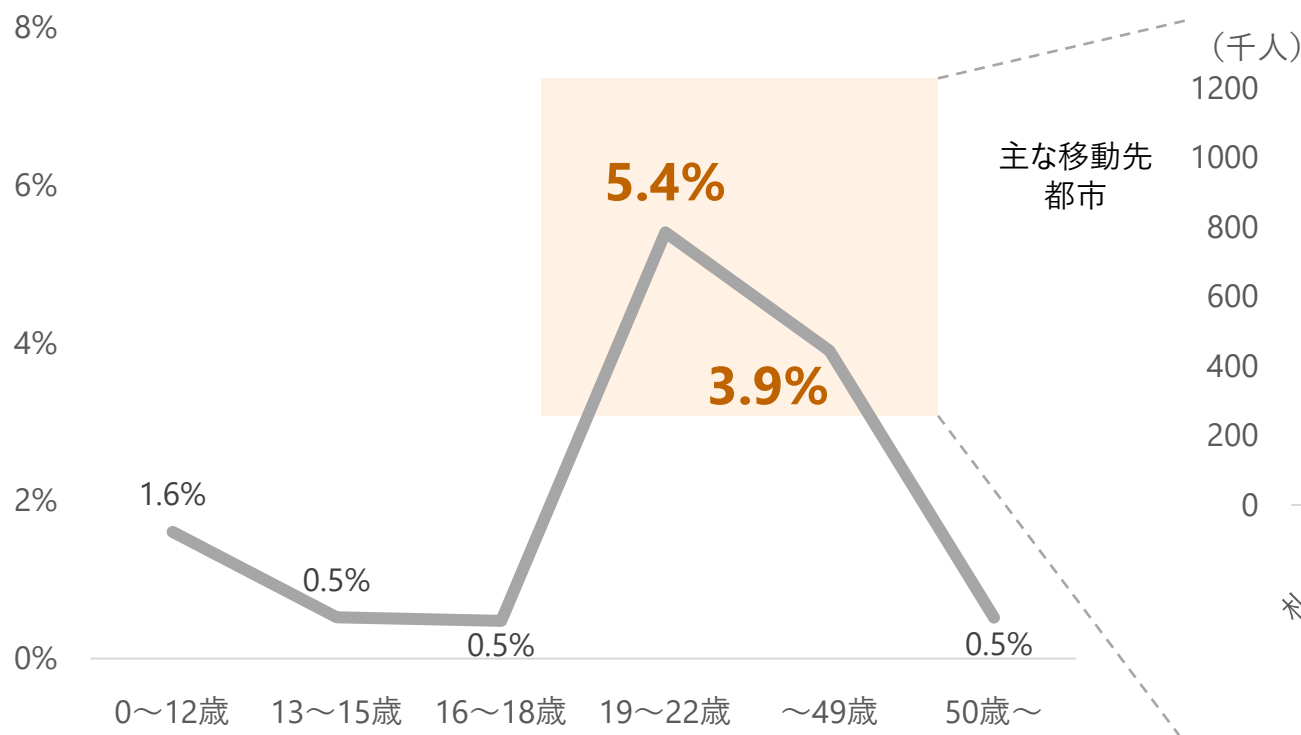


スポーツ参加の動向は年代・性別で異なることを踏まえ、ターゲットのライフスタイルに即した施策検討が必要

- 人の都市間移動は、これまでの所属コミュニティから強制的に離脱する原因になる。
- 特に19～49歳は都市間移動が増える年代であり、当該年代でスポーツを継続促進するためには、移動先の居住地域（特に東京圏）で、受け皿となるコミュニティへの参加機会やスポーツ施設の確保が重要となる。

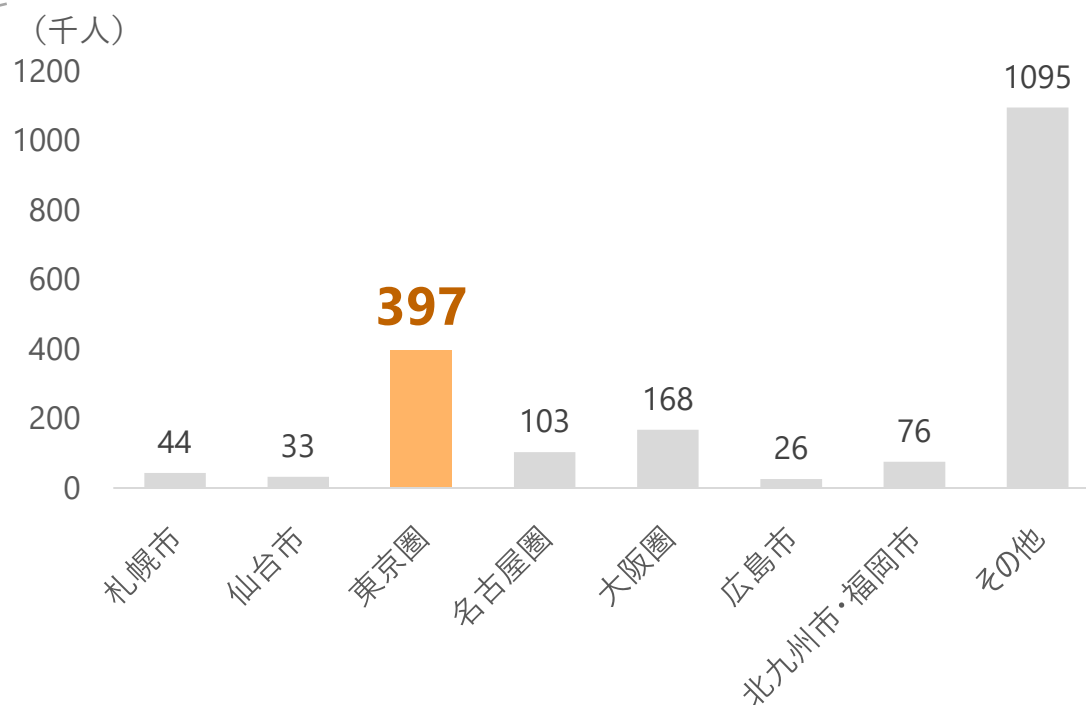
年代別の都市間移動人口比率（移動数/該当年代の人口、2021年）

19～49歳は、都市間移動が増え、移動のたびにコミュニティから離脱するため、スポーツの継続には移動先でのコミュニティの用意や地域加盟団体間の連携が必要



19～49歳の主な移動先（2021年、総移動人口数 1,940千人）

19～49歳の移動者の20%が、東京圏へ移動する
東京圏のコミュニティが必要になるが、日常的に活用できるスポーツ施設数も重要



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基にABeam作成

2. 競技普及要因分析

1. JOC/JSPO加盟NF（1/2） - 18歳以下の「開始」「継続」「離脱・引退」「再開」理由

- 18歳以下の「する」について、「本人の身近な人」はあらゆるシーンでスポーツ参加に影響を与える。
- 「大会参加」は大きな継続要因になり、コミュニティである「学校・職場」や活動の場である「施設」が身近でなくなる場合や参加機会が得られなくなる場合に大きな離脱・引退要因になる。

要因（n=59）		開始理由	継続理由	離脱・引退理由	再開理由
本人の身近な人	家族	16.0%	11.1%	13.8%	9.7%
	友人・先輩・後輩	15.2%	16.5%	12.3%	16.7%
	指導者	8.7%	13.4%	12.3%	7.9%
タレント・ファン・支援者	審判	0.8%	3.4%	1.5%	1.4%
	日本代表選手	5.7%	5.0%	1.0%	2.8%
	地域代表選手	2.3%	3.1%	1.5%	1.4%
	海外有名選手や日本代表OB	3.4%	3.1%	1.0%	0.5%
	プロ・実業団の選手	1.9%	0.8%	1.0%	1.9%
所属先・メディア	学校・職場	10.3%	8.0%	19.7%	9.7%
	能動性が求められるメディア（雑誌・書籍等）	3.4%	1.1%	1.0%	3.2%
	受動的に情報収集できるメディア（テレビ・SNS等）	5.3%	2.3%	0.5%	5.6%
	マンガ・アニメ・ゲームなどのエンタメコンテンツ	1.9%	0.0%	1.0%	0.9%
非日常体験	参加可能な大会・試合	9.1%	17.2%	11.3%	13.4%
	教育系競技団体	3.4%	5.4%	4.4%	1.4%
支援組織	自治体	1.5%	0.4%	1.0%	0.9%
	医療機関	0.0%	0.4%	1.0%	0.5%
施設・用具	大規模競技施設	0.4%	0.0%	1.5%	2.3%
	生活圏内の身近な競技施設	6.1%	7.3%	10.3%	13.4%
	スポーツができる生活環境（公園・道路等）	0.4%	0.0%	0.5%	1.4%
	スポーツができる自然環境（海・川・山等）	1.9%	0.4%	0.5%	2.3%
	用具	2.3%	1.1%	3.0%	2.8%

2. 競技普及要因分析

1. JOC/JSPO加盟NF（2/2） - 19歳以上の「開始」「継続」「離脱・引退」「再開」理由

- 19歳以上の「する」について、特に「友人・先輩・後輩」があらゆるシーンでスポーツ参加に影響を与える。
- 「大会参加」は「開始」「継続」「再開」要因となり、コミュニティである「学校・職場」や活動の場である「施設」が、身近でなくなる場合や参加機会が得られなくなる場合に大きな離脱・引退要因になる。

要因（n=59）		開始理由	継続理由	離脱・引退理由	再開理由
本人の身近な人	家族	6.6%	5.2%	9.2%	7.8%
	友人・先輩・後輩	17.0%	15.6%	13.8%	16.1%
	指導者	8.3%	12.8%	11.3%	7.8%
タレント・ファン・支援者	審判	0.4%	3.2%	2.1%	0.9%
	日本代表選手	3.3%	5.6%	2.1%	1.4%
	地域代表選手	2.5%	6.0%	0.5%	1.4%
	海外有名選手や日本代表OB	2.9%	3.2%	0.5%	1.8%
	プロ・実業団の選手	1.7%	1.6%	1.5%	1.8%
所属先・メディア	学校・職場	12.0%	8.4%	20.0%	9.7%
	能動性が求められるメディア（雑誌・書籍等）	5.8%	2.0%	0.5%	1.4%
	受動的に情報収集できるメディア（テレビ・SNS等）	7.1%	2.8%	0.0%	0.9%
	マンガ・アニメ・ゲームなどのエンタメコンテンツ	0.8%	0.4%	0.0%	1.4%
非日常体験	参加可能な大会・試合	13.7%	18.0%	9.2%	16.6%
	教育系競技団体	2.5%	2.4%	1.5%	1.4%
支援組織	自治体	0.4%	0.8%	2.6%	11.1%
	医療機関	0.0%	0.4%	4.1%	2.3%
施設・用具	大規模競技施設	0.8%	0.4%	2.1%	2.3%
	生活圏内の身近な競技施設	9.5%	8.8%	12.3%	3.7%
	スポーツができる生活環境（公園・道路等）	0.4%	0.8%	1.5%	5.1%
	スポーツができる自然環境（海・川・山等）	1.7%	0.8%	0.5%	4.6%
	用具	2.5%	0.8%	4.6%	0.5%

2. 競技普及要因分析

2. JPC加盟NF（1/2） - 18歳以下の「開始」「継続」「離脱・引退」「再開」理由

- 18歳以下の「する」について、JOC/JSPO加盟NFと比較すると、スポーツ参加のあらゆるシーンにおいて、指導者や大会参加の影響が大きくなり、「日本代表」が開始・継続要因、「医療機関」が離脱・引退要因として挙げられている。
- 「用具」も、JOC/JSPO加盟NFと比較すると、「開始」「継続」「離脱・引退」に高い影響を及ぼす傾向にある。

要因（n=28）		開始理由	継続理由	離脱・引退理由	再開理由
本人の身近な人	家族	12.9%	15.4%	13.1%	11.3%
	友人・先輩・後輩	12.1%	12.2%	6.5%	12.2%
	指導者	14.4%	13.0%	11.2%	15.7%
タレント・ファン・支援者	審判	2.3%	4.9%	1.9%	0.0%
	日本代表選手	11.4%	9.8%	0.0%	5.2%
	地域代表選手	3.8%	4.9%	0.9%	2.6%
	海外有名選手や日本代表OB	1.5%	4.1%	0.9%	2.6%
	プロ・実業団の選手	2.3%	0.8%	1.9%	1.7%
所属先・メディア	学校・職場	6.8%	5.7%	14.0%	11.3%
	能動性が求められるメディア（雑誌・書籍等）	1.5%	0.0%	1.9%	1.7%
	受動的に情報収集できるメディア（テレビ・SNS等）	1.5%	0.8%	2.8%	1.7%
	マンガ・アニメ・ゲームなどのエンタメコンテンツ	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
非日常体験	参加可能な大会・試合	13.6%	16.3%	12.1%	10.4%
	教育系競技団体	2.3%	0.8%	1.9%	0.9%
支援組織	自治体	0.8%	0.8%	0.9%	2.6%
	医療機関	1.5%	0.0%	7.5%	2.6%
施設・用具	大規模競技施設	0.0%	0.8%	0.0%	2.6%
	生活圏内の身近な競技施設	6.8%	5.7%	11.2%	8.7%
	スポーツができる生活環境（公園・道路等）	0.0%	0.8%	3.7%	3.5%
	スポーツができる自然環境（海・川・山等）	0.8%	0.0%	2.8%	0.9%
	用具	3.8%	3.3%	4.7%	0.9%

2. 競技普及要因分析

2. JPC加盟NF（2/2） - 19歳以上の「開始」「継続」「離脱・引退」「再開」理由

- 19歳以上の「する」について、全体的にはJOC/JSPO加盟NFとは大きく変わらないが、「指導者」の与える影響は大きく、また「日本代表選手」が開始要因として挙がる。

要因（n=28）		開始理由	継続理由	離脱・引退理由	再開理由
本人の身近な人	家族	8.7%	9.2%	13.4%	10.4%
	友人・先輩・後輩	13.5%	11.5%	8.9%	12.2%
	指導者	13.5%	15.4%	14.3%	13.0%
タレント・ファン・支援者	審判	1.6%	3.1%	0.9%	0.9%
	日本代表選手	10.3%	8.5%	1.8%	4.3%
	地域代表選手	5.6%	2.3%	0.0%	4.3%
	海外有名選手や日本代表OB	2.4%	4.6%	0.0%	2.6%
	プロ・実業団の選手	2.4%	2.3%	1.8%	3.5%
所属先・メディア	学校・職場	6.3%	8.5%	14.3%	9.6%
	能動性が求められるメディア（雑誌・書籍等）	2.4%	1.5%	0.0%	0.9%
	受動的に情報収集できるメディア（テレビ・SNS等）	4.0%	2.3%	0.9%	3.5%
	マンガ・アニメ・ゲームなどのエンタメコンテンツ	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
非日常体験	参加可能な大会・試合	14.3%	18.5%	14.3%	15.7%
	教育系競技団体	1.6%	1.5%	0.9%	0.9%
支援組織	自治体	1.6%	1.5%	2.7%	0.0%
	医療機関	2.4%	0.0%	4.5%	1.7%
施設・用具	大規模競技施設	1.6%	0.8%	2.7%	1.7%
	生活圏内の身近な競技施設	6.3%	5.4%	11.6%	7.8%
	スポーツができる生活環境（公園・道路等）	0.0%	0.8%	3.6%	1.7%
	スポーツができる自然環境（海・川・山等）	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%
	用具	1.6%	2.3%	2.7%	3.5%

5. 事業環境の違い

1. 事業環境の分類結果
2. 事業環境特性の見方
3. 事業環境特性

1. 事業環境の分類結果

1. 分類一覧

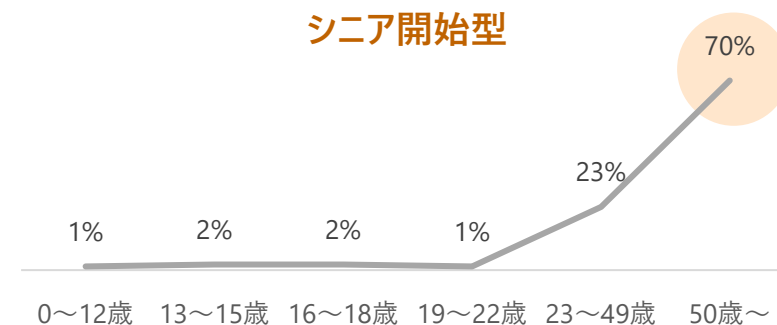
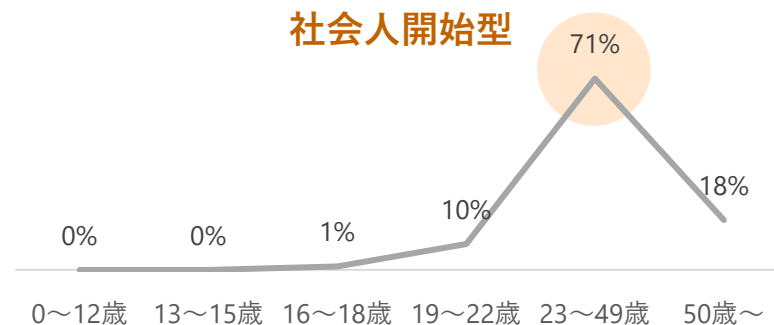
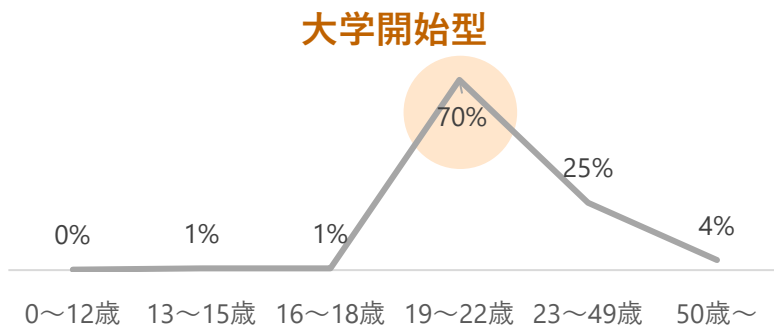
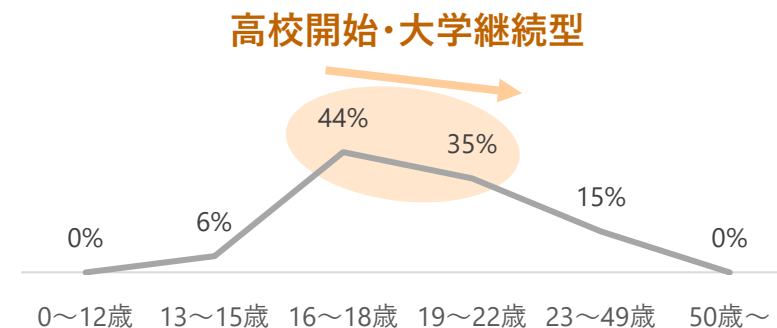
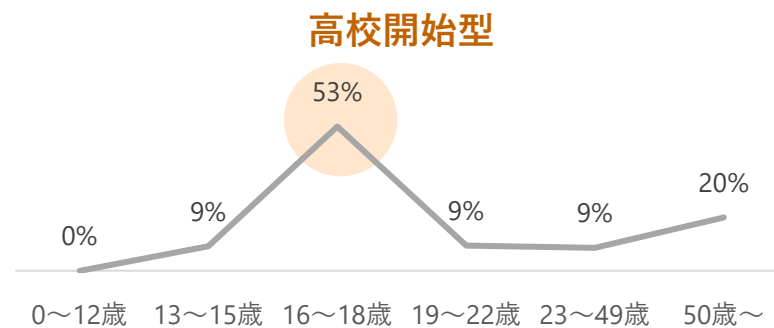
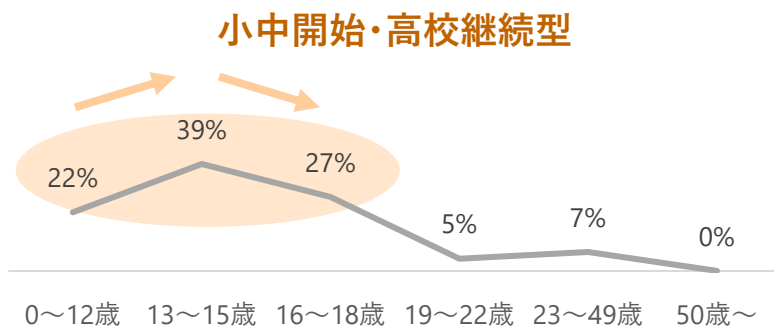
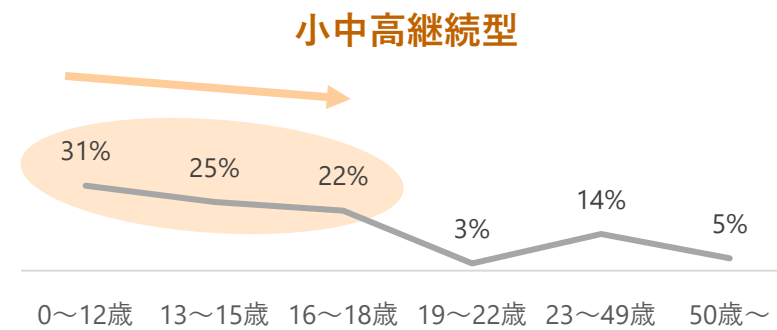
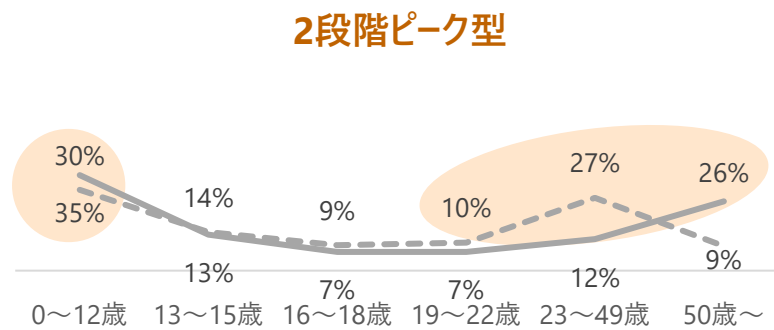
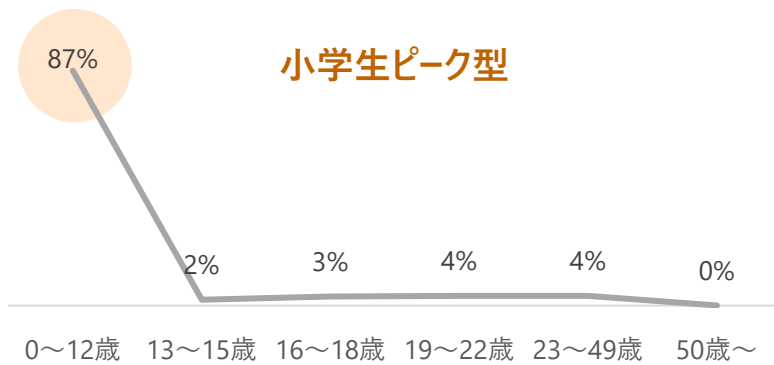
- 定量調査の結果に基づき、年代ごとのスポーツ参加人口の動向の影響を受ける9分類を抽出し、パラスポーツは障がいを抱える時期等の不確実性が高いことから別分類とし、合計10分類を抽出した。

分類名	1団体の平均スポーツ参加人口	スポーツ活動が盛んな年代	主なスポーツ（例）
小学校ピーク型	16,590	・0～12歳（小学校）	・ドッジボールなど
2段階ピーク型	8,683	・0～12歳（小学校） ・19歳～（大学・社会人・シニア）	・アイスホッケー、レスリング、テコンドー、近代五種、少林寺拳法、エアロビックなど
小中高継続型	303,331	・0～18歳（小学校・中学校・高校） ※小学生がピーク	・サッカー、ラグビーフットボール、バスケットボール、ソフトボール、体操、柔道など
小中開始・高校継続型	462,959	・0～18歳（小学校・中学校・高校） ※中学生がピーク	・野球、バレーボール、ソフトテニス、スキー・スノーボードなど
高校開始型	124,489	・16～18歳（高校）	・弓道、バドミントン、ホッケー、ウェイトリフティングなど
高校開始・大学継続型	9,223	・16～22歳（高校・大学）	・ボート、アーチェリーなど
大学開始型	2,333	・19～22歳（大学）	・セーリング、フライングディスク、スカッシュ、カバディ、セパタクロー、水上スキー・ウェイクボード、ボブスレー・リュージュ・スケルトンなど
社会人開始型	5,104	・23～49歳（社会人）	・カーリング、サーフィン、馬術、ボディビル・フィットネス、バイアスロン、パワーリフティングなど
シニア開始型	88,561	・50歳～（シニア）	・武術太極拳、ダンススポーツ、グラウンドゴルフ、クレ射撃、ローンボウルズなど
パラスポーツ型	223	・全年代	・パラスポーツ

1. 事業環境の分類結果

2. 分類ごとのスポーツ参加人口イメージ

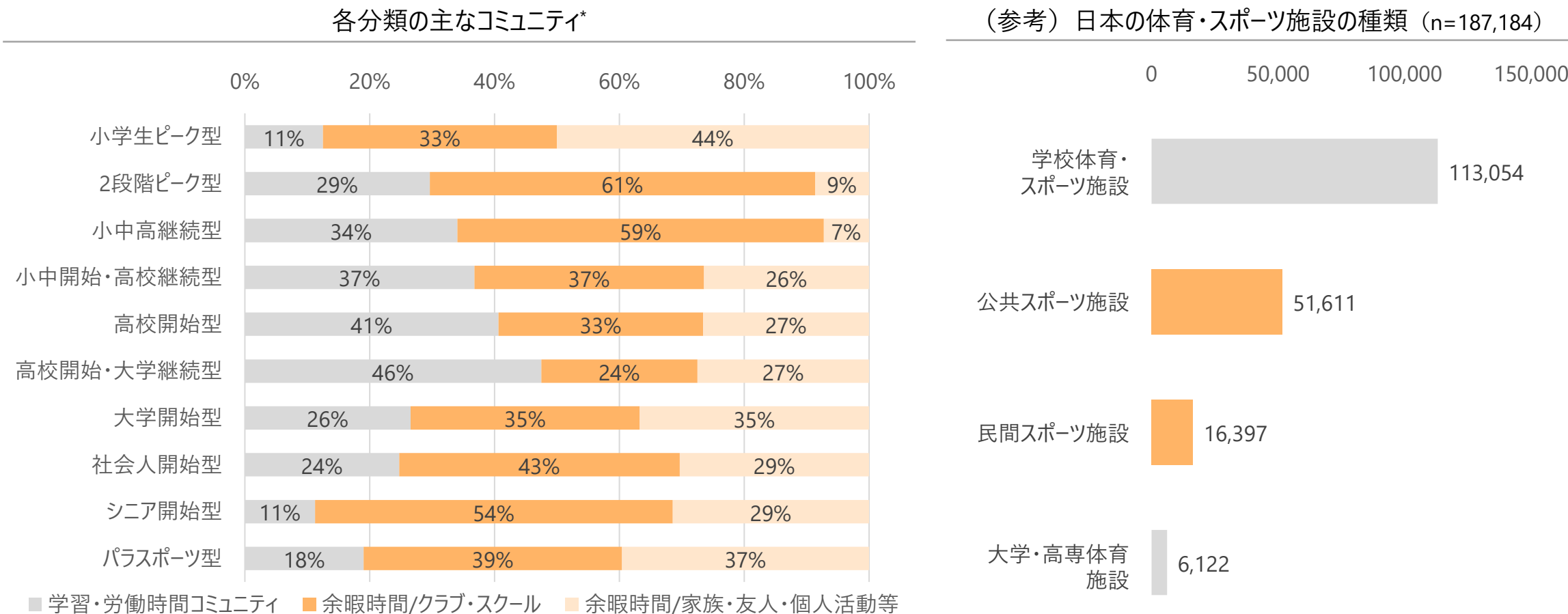
■ 年代の影響を大きく受けないパラスポーツ型を除いた、9分類の年代ごとのスポーツ参加人口の推移を示した。



1. 事業環境の分類結果

3. 分類ごとのコミュニティ

- 主な施設インフラである学校教育機関を利用できる年代・コミュニティは限定され、多年代にわたってスポーツ活動の受け皿となっている余暇時間に行われるコミュニティは、公共・民間スポーツ施設を利用していると推察される。
- つまり、「する人」を需要喚起しても、施設の供給不足が普及の制約条件となる可能性がある。



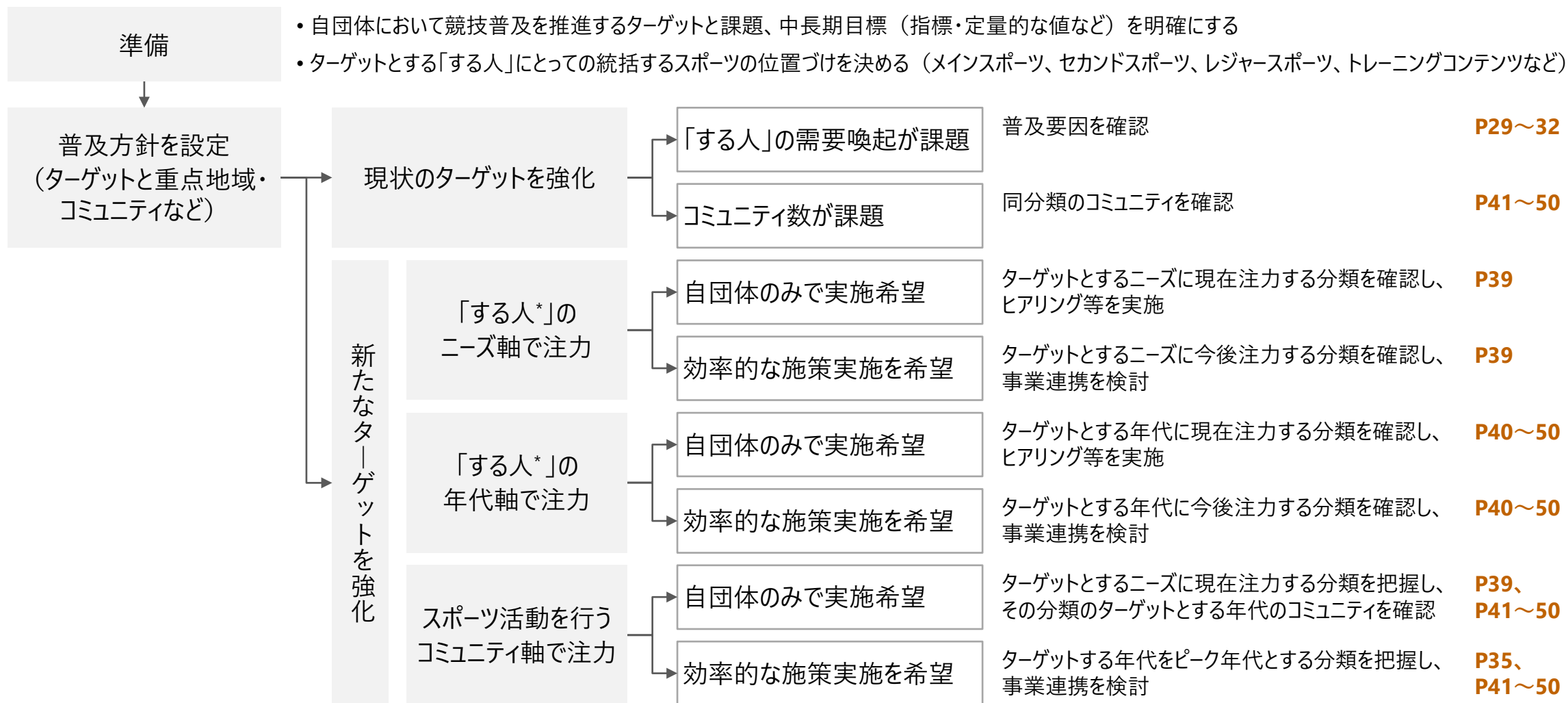
出典：スポーツ庁「平成30年度スポーツ庁体育・スポーツ施設現況調査結果」を基にABeam作成

*各コミュニティの量的な構成比ではなく、コミュニティの受け皿の有無に対する構成比を指す。学習・労働時間コミュニティ：学校や企業で行われるコミュニティ、余暇時間/クラブ・スクール：地域クラブ・民間クラブ・スクールなどの経済活動を伴うことを前提としたコミュニティ、余暇時間/家族・友人・個人活動：家族・友人・個人などの経済活動が伴わずにスポーツ活動を行うコミュニティ

2. 事業環境特性の見方

1. 参考先となる分類の見つけ方

- 事業環境や普及戦略に基づき、普及施策を設計する際は、他NFが既に獲得している知見から学ぶことが重要である。
- 下図は、各NFが普及の課題やターゲットを踏まえた施策を設計できるように、該当ページを示した。



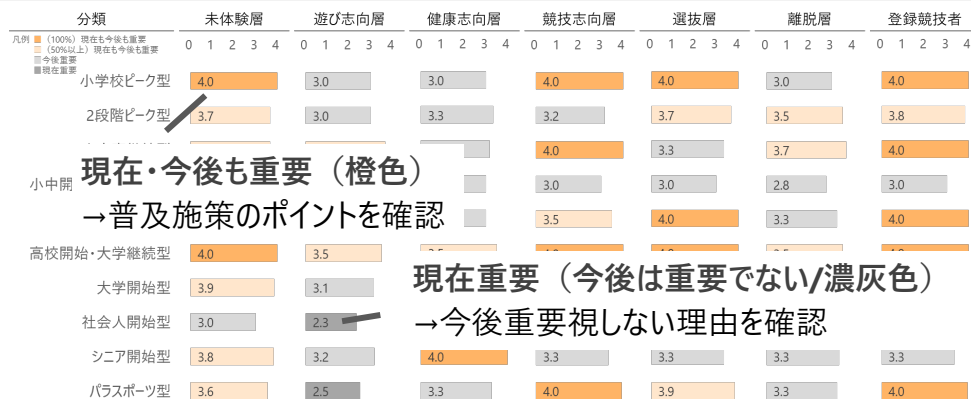
2. 事業環境特性の見方

2. 各グラフの見方・活用方法

- 事業環境特性として、以降のページに示す普及ターゲット（ニーズ軸/年代軸）とコミュニティのグラフの見方・活用方法（例）を紹介する。

普及ターゲットのグラフ（P39～40）

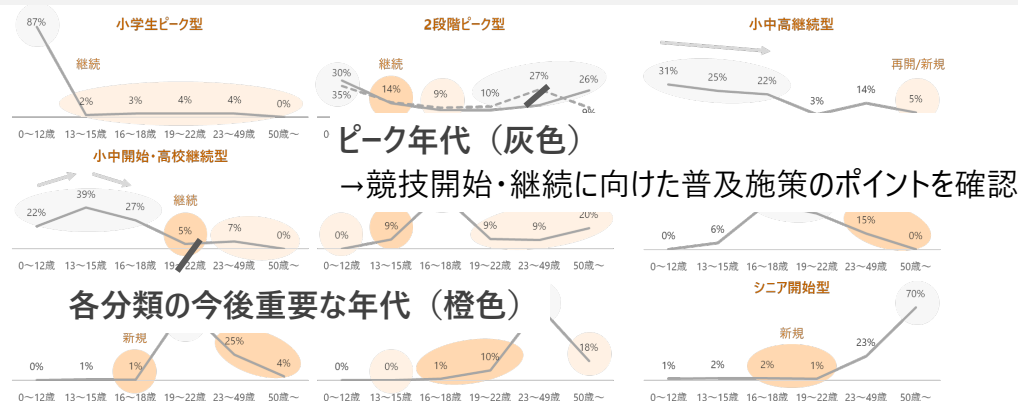
ニーズ軸 「現在・今後も重要（橙色）」の分類のNFに「普及施策のポイント」を、「現在重要（濃灰色）」の分類のNFに「今後重要視しない理由」を確認



現在・今後も重要（橙色）
→普及施策のポイントを確認

現在重要（今後は重要でない/濃灰色）
→今後重要視しない理由を確認

年代軸 自団体の「今後重要な年代（橙色）」について、当該年代を「ピーク年代（灰色）」とする分類のNFに「競技開始・継続に向けた普及施策のポイント」を確認



コミュニティのグラフ（P41～50）

年代軸 自団体がターゲットとする年代をピーク年代とする分類のページを確認し、そのピーク年代の主たるコミュニティ（橙色）を確認。自団体で普及促進の中心とするコミュニティを検討の上、当該分類に属する他NFから情報収集し、具体的な普及施策を検討

コミュニティ軸 自団体が拡大したいコミュニティを主たるコミュニティ（橙色）とする分類のページを確認。当該分類に属する他NFから情報収集し、具体的な普及施策を検討

コミュニティ名	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	11%	8%	10%	4%	0%	0%
学校（部活）	0%	25%	30%	22%	0%	0%
学校（サークル）	4%	0%	0%	19%	0%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	4%	24%	7%
企業（サークル）	0%	0%	0%	4%	16%	13%
スクール・塾・習い事	19%	13%	15%	4%	0%	0%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	22%	17%	15%	11%	12%	13%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	11%	8%	0%	0%	8%	13%
民間クラブ・チーム	19%	25%	25%	22%	24%	40%
民間フィットネスクラブ	4%	4%	5%	4%	4%	0%
友人同士	4%	0%	0%	7%	8%	13%
家族	7%	0%	0%	0%	4%	0%
個人活動	0%	0%	0%	0%	0%	0%
行われていない・その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%

ピーク年代（網掛け）

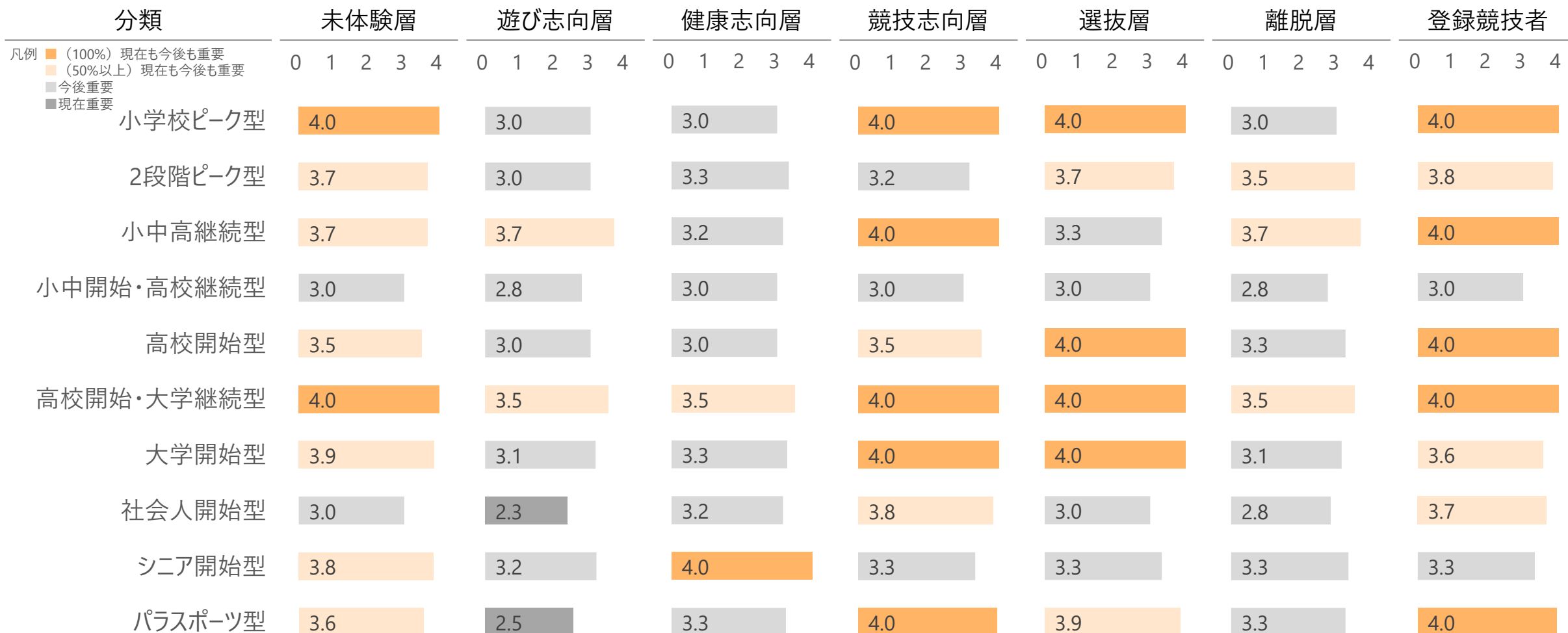
その年代の他のコミュニティ（灰色）

その年代の主たるコミュニティ（橙色）

3. 事業環境特性

1. 普及ターゲット（1/2） - ニーズ軸

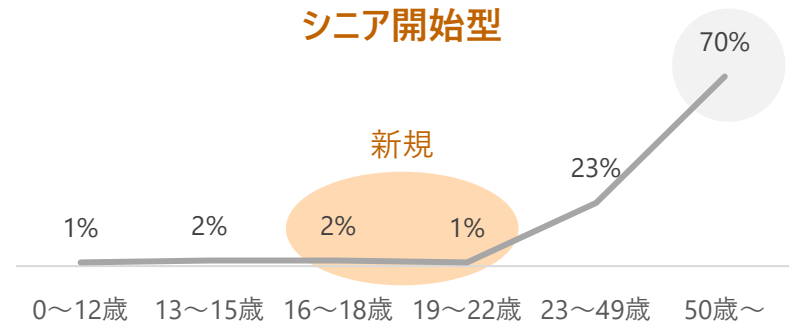
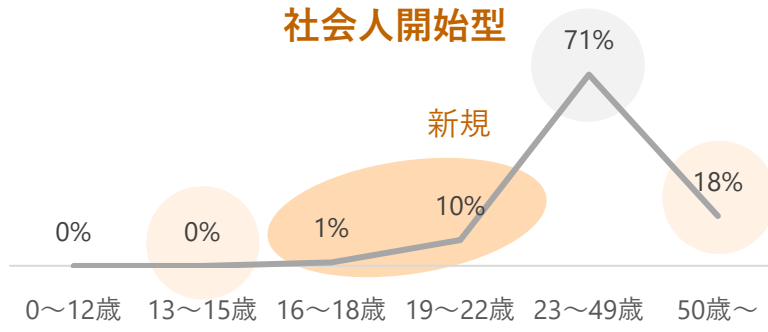
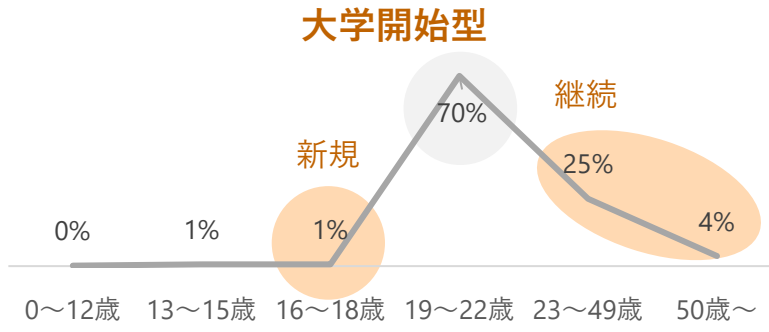
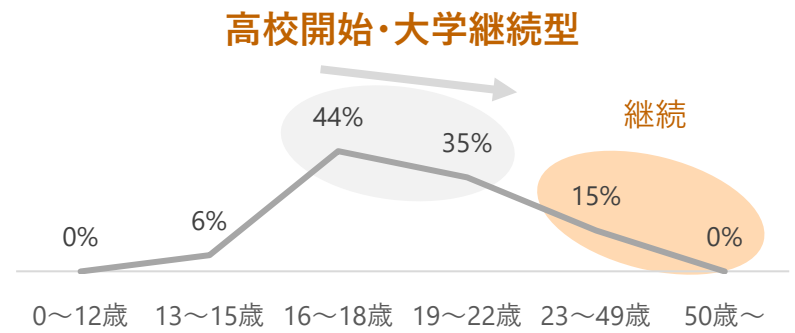
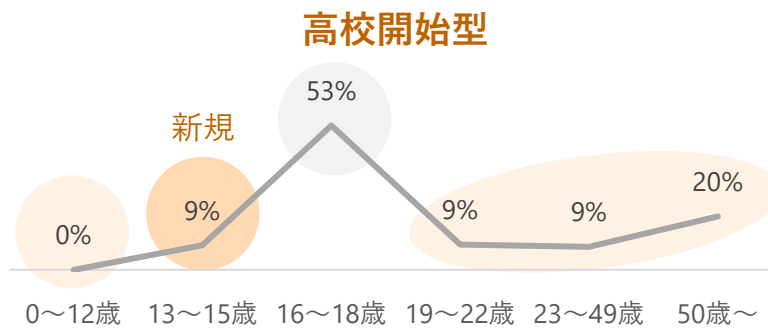
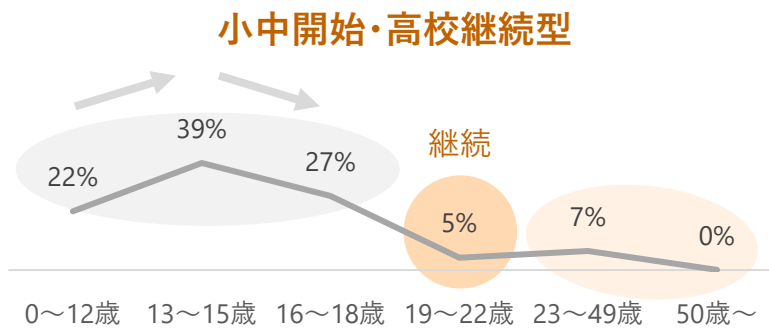
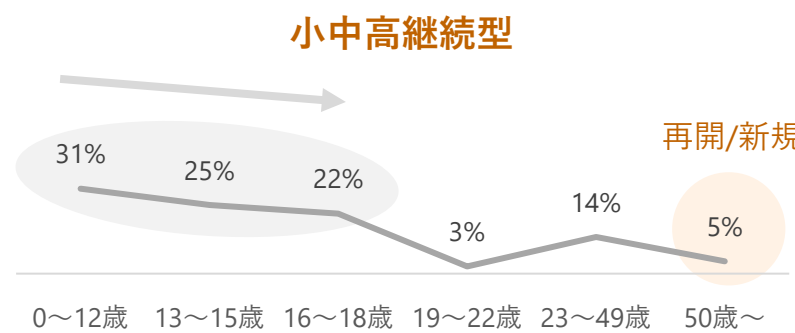
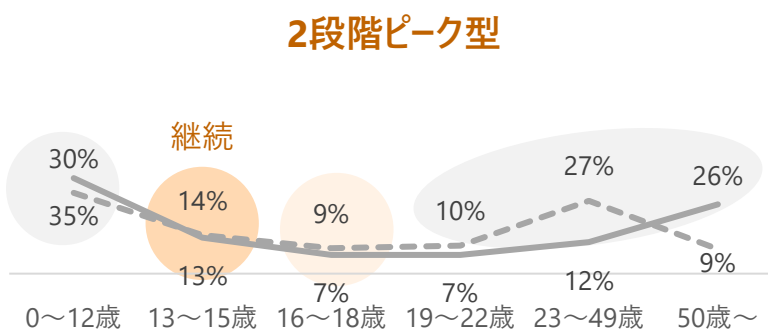
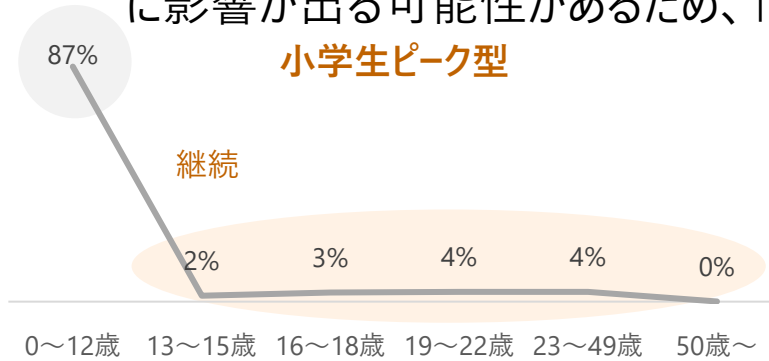
- 多くの分類で、「未体験層」「競技志向層」「選抜層」「登録競技者」を重視している。
- スポーツ参加人口の少ない分類であるほど競技志向層を重視する傾向にあり、ピーク年代のライフステージに合った層や、スポーツ活動のハードルを下げ、かつ、習慣化につなげやすい「遊び志向」「健康志向」向けの施策が望まれる。



3. 事業環境特性

1. 普及ターゲット（2/2） - 年代軸

- ピーク年代以外の今後重要な年代を可視化した。重要な年代の普及強化に向け、他分類の施策は参考にできる。
- ピーク年代の前年代に普及した場合、現在のピーク年代のコミュニティに経験者と初心者が混在し、コミュニティ運営方針に影響が出る可能性があるため、「継続型」の意見も踏まえたコミュニティ向け施策を検討することが望ましい。



3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（1/10） - 小学校ピーク型

■ 小学校ピーク型は、「学校」「地域クラブ」「民間クラブ」で行われ、13歳以降は友人同士の遊びの位置づけとなる。

コミュニティタイプ	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	25%	0%	0%	0%	0%	0%
学校（部活）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
学校（サークル）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
企業（サークル）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
スクール・塾・習い事	0%	0%	0%	0%	0%	0%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	25%	0%	0%	0%	0%	0%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
民間クラブ・チーム	25%	0%	0%	0%	0%	0%
民間フィットネスクラブ	25%	0%	0%	0%	0%	0%
友人同士	0%	100%	100%	100%	100%	0%
家族	0%	0%	0%	0%	0%	0%
個人活動	0%	0%	0%	0%	0%	0%
行われていない・その他	0%	0%	0%	0%	0%	100%

3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（2/10） - 2段階ピーク型

- 2段階ピーク型の1回目のピークである0～12歳は主に地域クラブで活動している。
- 「する」目的が多様化する19歳以上で2回目のピークがあるが、スポーツ活動の受け皿が多いため、再度スポーツ参加人口が増えていると推察される。

コミュニティタイプ	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	0%	0%	0%	6%	0%	0%
学校（部活）	8%	15%	36%	31%	6%	0%
学校（サークル）	0%	0%	0%	25%	6%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	6%	12%	8%
企業（サークル）	0%	0%	0%	0%	6%	0%
スクール・塾・習い事	17%	15%	18%	6%	6%	8%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	33%	31%	18%	6%	12%	23%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	17%	15%	9%	0%	6%	8%
民間クラブ・チーム	8%	8%	9%	6%	18%	8%
民間フィットネスクラブ	8%	15%	9%	13%	12%	15%
友人同士	0%	0%	0%	0%	6%	8%
家族	0%	0%	0%	0%	0%	0%
個人活動	8%	0%	0%	0%	12%	15%
行われていない・その他	0%	0%	0%	0%	0%	8%

3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（3/10） - 小中高継続型

- 小中高継続型は、主に学校・企業の部活動と民間クラブで活動している。
- 民間クラブのコミュニティ運営は自由度が高く、また経済活動を伴うため、「する」目的に合わせた価値提供がしやすく、結果的にスポーツ参加の継続性が高まっていると推察される。

コミュニティ名	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	11%	8%	10%	4%	0%	0%
学校（部活）	0%	25%	30%	22%	0%	0%
学校（サークル）	4%	0%	0%	19%	0%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	4%	24%	7%
企業（サークル）	0%	0%	0%	4%	16%	13%
スクール・塾・習い事	19%	13%	15%	4%	0%	0%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	22%	17%	15%	11%	12%	13%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	11%	8%	0%	0%	8%	13%
民間クラブ・チーム	19%	25%	25%	22%	24%	40%
民間フィットネスクラブ	4%	4%	5%	4%	4%	0%
友人同士	4%	0%	0%	7%	8%	13%
家族	7%	0%	0%	0%	4%	0%
個人活動	0%	0%	0%	0%	0%	0%
行われていない・その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%

3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（4/10） - 小中開始・高校継続型

- 小中開始・高校継続型は、学校の授業で取り上げられるため、「体験層」が多くいると想定される。
- 13～15歳は部活動と民間クラブがあることで、「する人」の動機づけに合わせたコミュニティが選択でき、また0～12歳に家族で行われるなど年齢関係なく楽しめるため、19歳以降も家族・友人間の遊びとして用いられる。

コミュニティ名	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	11%	13%	15%	8%	0%	0%
学校（部活）	11%	25%	31%	23%	0%	0%
学校（サークル）	0%	0%	0%	23%	0%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	0%	21%	15%
企業（サークル）	0%	0%	0%	0%	21%	8%
スクール・塾・習い事	11%	6%	8%	0%	0%	0%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	22%	13%	8%	0%	0%	8%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	6%	13%	15%	8%	7%	8%
民間クラブ・チーム	11%	19%	8%	15%	14%	15%
民間フィットネスクラブ	0%	0%	0%	0%	0%	0%
友人同士	6%	0%	0%	23%	21%	23%
家族	17%	13%	15%	0%	14%	23%
個人活動	6%	0%	0%	0%	0%	0%
行われていない・その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%

3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（5/10） - 高校開始型

- 高校開始型は、民間フィットネスクラブや家族・友人等でも体験できるが、部活動が主な受け皿である。
- 学校・企業のスポーツ施設と活動時間に強く依存している可能性があり、「する人」の需要が急激に高まった場合、「コミュニティ」の受入可能人数を超過し、「する機会」が得られず、離脱につながるリスクが想定される。

コミュニティ名	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	0%	10%	0%	0%	0%	0%
学校（部活）	0%	30%	50%	40%	0%	0%
学校（サークル）	0%	0%	13%	30%	0%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	0%	33%	18%
企業（サークル）	0%	0%	0%	0%	25%	9%
スクール・塾・習い事	8%	0%	0%	0%	0%	0%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	23%	10%	0%	0%	0%	0%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	8%	0%	0%	0%	0%	9%
民間クラブ・チーム	15%	0%	0%	10%	8%	9%
民間フィットネスクラブ	23%	20%	13%	0%	8%	18%
友人同士	0%	0%	0%	10%	8%	18%
家族	15%	20%	13%	0%	8%	0%
個人活動	8%	10%	13%	10%	8%	18%
行われていない・その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%

3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（6/10） - 高校開始・大学継続型

- 高校開始・大学継続型は、部活動が主な受け皿であるが、どの年代でも民間クラブや個人活動としてスポーツ活動ができる環境が整備されているため、継続性が高まったと推察される。
- ピーク年代（高校・大学）の授業を通じ、「体験層」が拡大し、他コミュニティが受け皿となっている可能性がある。

コミュニティ名	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	0%	0%	17%	17%	0%	0%
学校（部活）	0%	25%	33%	33%	0%	0%
学校（サークル）	0%	13%	17%	17%	0%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	0%	22%	13%
企業（サークル）	0%	13%	0%	0%	22%	25%
スクール・塾・習い事	0%	0%	0%	0%	0%	0%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	25%	13%	0%	0%	11%	13%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
民間クラブ・チーム	25%	13%	17%	17%	11%	13%
民間フィットネスクラブ	0%	0%	0%	0%	0%	0%
友人同士	0%	0%	0%	0%	11%	13%
家族	25%	13%	0%	0%	0%	0%
個人活動	0%	13%	17%	17%	22%	25%
行われていない・その他	25%	0%	0%	0%	0%	0%

3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（7/10） - 大学開始型

- 大学開始型は、どの年代でも「友人同士」「家族」「個人活動」「民間フィットネスクラブ」が受け皿になっている。
- ピーク年代は、「サークル」「友人同士」で行われており、誘う・誘われるという仕組みでスポーツ参加人口が増えている可能性があり、簡単にコミュニティ参加できる仕組みや未体験を前提としたスポーツの魅力を感じてもらう機会が重要と考える。

コミュニティ名	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	10%	13%	5%	7%	0%	0%
学校（部活）	0%	6%	15%	15%	0%	0%
学校（サークル）	0%	0%	0%	22%	0%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	4%	15%	9%
企業（サークル）	0%	0%	0%	0%	15%	9%
スクール・塾・習い事	10%	6%	10%	4%	4%	0%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	14%	13%	10%	4%	4%	4%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	5%	6%	5%	4%	4%	9%
民間クラブ・チーム	10%	13%	10%	4%	12%	4%
民間フィットネスクラブ	5%	6%	10%	7%	12%	13%
友人同士	10%	19%	15%	22%	15%	17%
家族	24%	13%	15%	4%	8%	13%
個人活動	5%	0%	0%	4%	12%	17%
行われていない・その他	10%	6%	5%	0%	0%	4%

3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（8/10） - 社会人開始型

- 社会人開始型は、どの年代も「民間クラブ」「友人同士」「個人活動」がスポーツ活動の受け皿となっている。
- 多忙な社会人でもスポーツ活動が継続できるよう、個人活動ができる施設やスポーツ活動への動機づけの近い「する人」同士がコミュニティを形成しやすいような環境の構築が重要と考える。

コミュニティ名	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
学校（部活）	0%	8%	24%	18%	0%	0%
学校（サークル）	8%	0%	6%	12%	0%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	0%	11%	12%
企業（サークル）	0%	0%	0%	0%	17%	18%
スクール・塾・習い事	0%	0%	0%	0%	0%	0%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	17%	17%	12%	6%	0%	0%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	0%	8%	12%	6%	6%	6%
民間クラブ・チーム	17%	17%	18%	29%	28%	24%
民間フィットネスクラブ	0%	0%	6%	6%	11%	12%
友人同士	8%	17%	12%	12%	11%	12%
家族	17%	8%	0%	0%	0%	0%
個人活動	8%	17%	12%	12%	17%	18%
行われていない・その他	25%	8%	0%	0%	0%	0%

3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（9/10） - シニア開始型

- シニア開始型は、「民間クラブ」「民間フィットネスクラブ」「友人同士」がスポーツ活動の受け皿になっている。
- 体力レベルを踏まえて設計されたプログラム等を「する人」の身近な場所で提供されるよう環境を構築することで、「する人」の健康志向の高まりに乗じて、シニア年代でスポーツが開始されると想定される。

コミュニティ名	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	7%	8%	7%	6%	0%	0%
学校（部活）	0%	0%	7%	11%	0%	0%
学校（サークル）	0%	0%	7%	11%	0%	0%
企業（部活）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
企業（サークル）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
スクール・塾・習い事	7%	8%	7%	6%	15%	13%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	7%	15%	13%	11%	10%	13%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	0%	0%	0%	0%	0%	0%
民間クラブ・チーム	21%	23%	20%	17%	20%	20%
民間フィットネスクラブ	14%	8%	7%	6%	20%	20%
友人同士	14%	8%	13%	17%	20%	20%
家族	0%	8%	7%	11%	5%	7%
個人活動	7%	8%	7%	6%	10%	7%
行われていない・その他	21%	15%	7%	0%	0%	0%

3. 事業環境特性

2. 年代別コミュニティ（10/10） - パラスポーツ型

- パラスポーツ型は、18歳以下は家族、19歳以上は「個人活動」「友人同士」「民間クラブ」が受け皿になる。
- スポーツ参加には動機づけに加え、身体的ケアや用具等の経済的負担や移動時の課題への対応や、生活圏内に受入可能な施設・指導者が重要であるため、近隣の学校・地域・民間クラブが一体となった受け皿作りが重要になると考える。

コミュニティ名	0～12歳	13～15歳	15～18歳	19～22歳	～49歳	50歳～
学校（授業・休み時間）	8%	8%	5%	2%	1%	2%
学校（部活）	2%	12%	15%	8%	0%	0%
学校（サークル）	4%	4%	5%	5%	1%	0%
企業（部活）	0%	0%	2%	3%	4%	2%
企業（サークル）	0%	0%	0%	3%	6%	5%
スクール・塾・習い事	8%	10%	10%	6%	4%	2%
地域クラブ・チーム（スポーツ少年団等）	10%	10%	11%	10%	9%	7%
公営スポーツクラブ（総合型クラブ等）	4%	4%	5%	6%	7%	5%
民間クラブ・チーム	8%	8%	10%	13%	16%	16%
民間フィットネスクラブ	2%	0%	3%	5%	9%	11%
友人同士	8%	8%	8%	16%	13%	13%
家族	16%	16%	10%	5%	7%	7%
個人活動	10%	10%	11%	18%	21%	25%
行われていない・その他	18%	12%	5%	0%	0%	5%

中央競技団体における競技普及の現状調査レポート

2022年3月

本資料は、スポーツ庁の委託事業としてアビームコンサルティング株式会社が作成したものです。

「中央競技団体における競技普及の現状調査レポート」は、令和3年度スポーツ産業の成長促進事業「中央競技団体の経営力強化推進事業（経営基盤強化の促進）」の一環として作成されたものです。